

## Q001 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：基礎

問題：討議資料「財務会計の概念フレームワーク」における財務報告の目的として最も適切なものはどれか。

ア：投資家による企業成果の予測と企業価値の評価に役立つよう、企業の投資のポジションとその成果を開示すること。

イ：経営者が自社の企業価値を唯一の正解として算定し投資家へ提示すること。

ウ：税額計算に必要な情報だけを提示すること。

エ：債権者の利害だけを優先して配当可能額を算定すること。

## 答え・解説 正答：ア

ア：概念フレームワークは、投資家の意思決定に資する財務情報の提供を財務報告の中心目的としている。

イ：企業価値の推定は投資家自身が行うことが前提で、経営者が唯一の価値を提示することが目的ではない。

ウ：税務申告は会計情報の副次的利用の一例であり、財務報告の中心目的ではない。

エ：特定の利害関係者だけに限定した制度ではない。

総合解説：財務報告の目的を起点として、会計情報の質的特性や認識・測定の方法が体系化される。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q002 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：基礎

問題：概念フレームワークにおける意思決定有用性との関係として正しいものはどれか。

ア：意思決定有用性は比較可能性だけで決まり、信頼性は不要である。

イ：意思決定有用性は、意思決定との関連性と信頼性に支えられ、内的整合性と比較可能性が一般的制約としてこれらを支える。

ウ：信頼性が最上位概念で、意思決定有用性はその下位概念である。

エ：内的整合性と比較可能性は財務報告とは無関係な監査上の概念である。

## 答え・解説 正答：イ

ア：関連性と信頼性の双方が意思決定有用性を支える。

イ：概念フレームワークは意思決定有用性を最も基本的な特性とし、関連性・信頼性および一般的制約の関係を示す。

ウ：階層関係が逆である。

エ：内的整合性と比較可能性も会計情報の有用性を支える質的特性として位置づけられている。

総合解説：令和8年度財務諸表論でも、内的整合性と比較可能性の位置づけが理論問題として出題された。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q003 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：基礎

問題：概念フレームワークという「意思決定との関連性」の説明として最も適切なものはどれか。

ア：会計情報が必ず現金残高だけで構成されること。

イ：すべての利用者が同一の投資判断をすること。

ウ：会計情報が将来の投資成果の予測に関連する内容を含み、企業価値の推定を通じた投資家の意思決定に積極的に貢献すること。

エ：会計情報に見積りを一切含めないこと。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：現金情報だけに限定されない。

イ：情報が有用でも投資家の判断結果まで同一になるとは限らない。

ウ：関連性は、投資家の予測や企業価値評価に役立つ情報内容であるかという観点の特性である。

エ：合理的見積りを含む情報でも関連性を持ち得る。

総合解説：関連性は情報価値や情報ニーズと結びつくが、財務報告目的との関係で評価される。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q004 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：標準

問題：概念フレームワークで、会計情報の信頼性を支える下位概念の組合せとして正しいものはどれか。

ア：継続性・保守主義・単一性。

イ：適時性・理解可能性・重要性だけ。

ウ：安全性・収益性・流動性。

エ：中立性・検証可能性・表現の忠実性。

## 答え・解説 正答：エ

ア：企業会計原則の一般原則等と混同している。

イ：これらだけが概念フレームワークで示された信頼性の下位概念ではない。

ウ：財務分析指標の性質であり質的特性の下位概念ではない。

エ：概念フレームワークは信頼性を、中立性、検証可能性、表現の忠実性などに支えられる特性とする。

総合解説：信頼性は単に『正確そう』という意味ではなく、複数の下位概念から構成される。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q005 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：応用

問題：新しい取引に対する会計基準案を検討する場で、概念フレームワーク上の「内的整合性」を最も重視した判断はどれか。

ア：新基準案が既存の会計基準全体を支える基本的な考え方と矛盾していないかを検討する。

イ：新基準案が過去の慣行と同じなら、情報の有用性にかかわらず必ず採用する。

ウ：新基準案による税額が最小になるかだけを検討する。

エ：すべての会社に同一の金額が計上されるかを検討する。

## 答え・解説 正答：ア

ア：内的整合性は、個別基準が会計基準体系を支える基本的な考え方と矛盾しないことをいう。

イ：内的整合性は慣行維持そのものを目的としない。

ウ：税額最小化は概念フレームワークの判断基準ではない。

エ：企業ごとの事実が異なれば同一金額になる必要はない。

総合解説：内的整合性は、経験的証拠が乏しい新規事象についても、関連性・信頼性を間接的に推定する役割を持つ。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q006 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：応用

問題：概念フレームワークの比較可能性について最も適切な説明はどれか。

ア：企業ごとの経済実態が異なっても、必ず同一の会計処理を強制することを意味する。

イ：同様の事実には同様の処理、異なる事実には必要に応じ異なる処理を適用し、時系列比較や企業間比較を妨げないことを求める。

ウ：比較可能性を高めるため、会計方針の変更は一切認められない。

エ：比較可能性は同一企業の時系列比較だけを対象とし、企業間比較は含まない。

## 答え・解説 正答：イ

ア：異なる事実には異なる処理が必要な場合がある。

イ：比較可能性は画一性そのものではなく、事実の同質性・異質性を利用者が識別できるようにすることを求める。

ウ：正当な変更は認められ、変更時には比較に資する開示等が必要となる。

エ：企業間比較も比較可能性の対象である。

総合解説：比較可能性は継続性と関係するが、経済実態の差異を無視した形式的統一を求めるものではない。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q007 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：基礎

問題：企業会計原則の「真実性の原則」について最も適切な説明はどれか。

ア：企業会計は税法上の課税所得と常に同額の利益を計算しなければならない。

イ：企業会計は将来予測値だけを財務諸表に記載しなければならない。

ウ：企業会計は企業の財政状態及び経営成績に関して真実な報告を提供するものでなければならない。

エ：企業会計は経営者に有利な情報を優先して開示しなければならない。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：会計利益と課税所得は目的・計算規定が異なる。

イ：財務諸表は将来予測値だけで構成されない。

ウ：真実性の原則は、財務諸表が企業の財政状態・経営成績について真実な報告を提供することを要求する。

エ：特定当事者への偏りは中立性にも反する。

総合解説：真実性は企業会計原則の最高規範的な一般原則であり、他の原則と一体で具体化される。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q008 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：基礎

問題：企業会計原則の「正規の簿記の原則」に照らして最も適切なものはどれか。

ア：決算時に財務諸表だけ作成できれば、日常の会計帳簿は不要である。

イ：重要な取引だけ記帳し、それ以外は経営者の記憶で補えばよい。

ウ：貸借が一致すれば、取引の記録根拠や証憑は一切不要である。

エ：すべての取引について正規の簿記の原則に従い、正確な会計帳簿を作成し、その帳簿に基づいて財務諸表を作成する。

## 答え・解説 正答：エ

ア：財務諸表は正確な帳簿を基礎にする必要がある。

イ：取引記録の網羅性を欠く。

ウ：貸借一致だけでは正確性・検証可能性は保証されない。

エ：正規の簿記の原則は、網羅的・検証可能な会計記録を基礎として財務諸表を作成することを求める。

総合解説：正規の簿記は、真実な報告を支える記録・計算の基盤となる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q009 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：基礎

問題：企業会計原則の「資本取引と損益取引との区別」の趣旨に照らして最も適切なものはどれか。  
ア：株主からの出資など資本取引による純資産増加と、営業活動等から生じた利益を区別して計算する。

- イ：増資による払込額を全額売上高として計上する。  
ウ：自己株式の処分差益を通常の営業利益として計上する。  
エ：配当金の支払いを通常の販売費として処理する。

## 答え・解説 正答：ア

ア：資本取引と損益取引を区別することで、期間損益を株主との直接取引から分離する。  
イ：出資は収益ではない。  
ウ：自己株式処分差額は資本取引として扱う。  
エ：配当は利益処分・純資産取引であり通常の費用ではない。  
総合解説：純利益の意味を守るため、株主との直接取引による純資産変動を損益から切り離す。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q010 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：応用

問題：継続性の原則に関する説明として最も適切なものはどれか。  
ア：一度採用した会計方針は、会計基準の改正があっても永久に変更してはならない。  
イ：企業会計の処理原則及び手続は每期継続して適用し、正当な理由がない限りみだりに変更しない。  
ウ：利益を平準化する目的なら每期自由に会計方針を変更できる。  
エ：継続性は表示方法だけに適用され、会計処理には関係しない。

## 答え・解説 正答：イ

ア：基準改正等による変更は必要となる場合がある。  
イ：継続性は比較可能性を支えるが、正当な理由や基準改正による変更まで禁止するものではない。  
ウ：利益操作目的の恣意的変更は認められない。  
エ：会計処理の原則・手続にも関係する。  
総合解説：継続性は、期間比較を可能にしつつ、合理的・正当な変更を排除しない原則である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q011 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：標準

問題：企業会計原則の保守主義について最も適切な説明はどれか。

ア：利益を少なくする処理なら根拠がなくても常に正しい。

イ：含み益は必ず全額収益計上し、含み損は無視する。

ウ：将来の企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合、適当に健全な会計処理を行うが、過度に保守的な処理は認められない。

エ：保守主義は財務諸表を意図的に悲観的に作成することを要求する。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：根拠のない利益圧縮は真実な報告を損なう。

イ：損失可能性を無視する考え方ではない。

ウ：保守主義は不確実性への慎重な対応を求めるが、恣意的な利益圧縮を正当化するものではない。

エ：意図的な偏向ではなく健全な会計処理を求める。

総合解説：保守主義は中立性や真実性と調和する範囲で適用される必要がある。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q012 会計理論の基礎 &gt; 企業会計原則・概念フレームワーク | 難易度：基礎

問題：企業会計原則の「明瞭性の原則」の趣旨として最も適切なものはどれか。

ア：情報量を減らすため重要な会計方針も一切注記しない。

イ：複雑な取引は理解が難しいため財務諸表から除外する。

ウ：企業に不利な情報は表示を曖昧にする。

エ：財務諸表によって利害関係者に必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにする。

## 答え・解説 正答：エ

ア：重要な会計方針等の開示を省略すれば利用者の判断を妨げる。

イ：複雑でも重要な取引は適切に表示・注記する必要がある。

ウ：不利な情報を曖昧化することは真実な報告にも反する。

エ：明瞭性は、重要な会計情報を理解可能な形で適切に表示・開示することを求める。

総合解説：明瞭性は、財務諸表の表示と注記を通じて利用者の理解を支える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q013 会計理論の基礎 &gt; 資産・負債 / 収益・費用の認識測定 | 難易度：基礎

問題：財務諸表の構成要素を検討する際、概念フレームワークが「資産」として捉える対象を最も正確に表したものはどれか。

- ア：過去の取引または事象の結果として報告主体が支配している経済的資源。
- イ：将来購入する予定があるだけの資源。
- ウ：経営者個人が所有するすべての財産。
- エ：費用として処理された金額のうち金額が大きいもの。

## 答え・解説 正答：ア

ア：資産は、過去の取引等に基づき報告主体が支配する経済的資源として捉えられる。

イ：単なる将来計画だけでは現在の資産を構成しない。

ウ：報告主体が支配する資源である必要がある。

エ：金額の大小だけで資産性は決まらない。

総合解説：資産性は法律上の所有権だけでなく、経済的資源への支配と将来便益との関係で考える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q014 会計理論の基礎 &gt; 資産・負債 / 収益・費用の認識測定 | 難易度：基礎

問題：決算日に存在する義務が負債に該当するかを判断する際、概念フレームワーク上の「負債」を最も正確に表したものはどれか。

- ア：将来利益が増加する可能性のある項目。
- イ：過去の取引または事象の結果として報告主体が支配を受ける経済的資源を放棄または引き渡す義務。

- ウ：株主からの払込資本そのもの。
- エ：翌期に発生する可能性があるすべての支出予定。

## 答え・解説 正答：イ

ア：利益増加可能性は負債定義ではない。

イ：負債は、過去の事象に基づく現在の義務により、将来経済的資源を引き渡すことにつながる。

ウ：払込資本は純資産の構成要素である。

エ：単なる将来予定だけでは現在の義務とはならない。

総合解説：負債の認識では、過去事象に基づく現在の義務であるかを確認する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q015 会計理論の基礎 &gt; 資産・負債 / 収益・費用の認識測定 | 難易度：基礎

問題：概念フレームワークに照らし、純資産の基本的な関係として正しいものはどれか。

ア：収益から費用を控除した当期純利益と常に同額である。

イ：現金及び預金の残高と常に同額である。

ウ：資産から負債を控除した差額として捉えられる。

エ：資本金だけで構成される。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：当期純利益は純資産変動の一部であり、純資産残高そのものではない。

イ：純資産は現金残高とは一致しない。

ウ：純資産は貸借対照表上、資産と負債の差額として把握される。

エ：利益剰余金や評価・換算差額等も含み得る。

総合解説：ストックとしての純資産と、フローとしての純利益・包括利益を区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q016 会計理論の基礎 &gt; 資産・負債 / 収益・費用の認識測定 | 難易度：標準

問題：概念フレームワークにおける純利益の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：純資産のすべての変動を株主との取引も含めて集計した金額である。

イ：将来キャッシュ・フローの予測値そのものである。

ウ：時価評価差額を必ずすべて即時に含める利益である。

エ：投資のリスクから解放された成果を中心として、当期の企業成果を示す利益情報として位置づけられる。

## 答え・解説 正答：エ

ア：株主との直接取引は利益から区別される。

イ：純利益は将来予測そのものではなく過去の成果情報である。

ウ：すべての評価差額を直ちに純利益へ含めるわけではない。

エ：概念フレームワークでは純利益を、投資のリスクからの解放という考え方と結びつけて企業成果を示すものとしている。

総合解説：純利益と包括利益が並存する理由を理解するには、リスクからの解放という考え方が重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q017 会計理論の基礎 &gt; 資産・負債 / 収益・費用の認識測定 | 難易度：応用

問題：包括利益の説明として最も適切なものはどれか。

ア：特定期間における純資産の変動額のうち、持分所有者との直接取引によらない部分を中心に捉える。

イ：株主からの増資額と配当額だけを集計したもの。

ウ：当期純利益と必ず一致するもの。

エ：営業活動による現金収支だけを集計したもの。

## 答え・解説 正答：ア

ア：包括利益は、持分所有者との直接取引を除いた純資産変動を広く捉える利益概念である。

イ：増資・配当は持分所有者との直接取引であり包括利益そのものではない。

ウ：その他の包括利益があれば純利益と一致しない。

エ：キャッシュ・フロー概念とは異なる。

総合解説：包括利益と純利益の差を生む代表例が、その他の包括利益である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q018 会計理論の基礎 &gt; 資産・負債 / 収益・費用の認識測定 | 難易度：標準

問題：概念フレームワークに照らした収益・費用の関係として最も適切なものはどれか。

ア：増資は収益、配当は費用として必ず処理する。

イ：収益は純利益を増加させる項目、費用は純利益を減少させる項目として捉えられるが、持分所有者との直接取引は除かれる。

ウ：収益は現金収入だけ、費用は現金支出だけを意味する。

エ：収益・費用は貸借対照表と無関係に独立して定義される。

## 答え・解説 正答：イ

ア：増資・配当は資本取引であり損益取引ではない。

イ：収益・費用は純利益との関係で定義され、資本取引を区別する。

ウ：発生主義のもとでは現金収支と収益・費用は一致しない。

エ：財務諸表構成要素は相互に関連して定義される。

総合解説：収益・費用の認識は、資産・負債の変動と期間損益の双方を意識して判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q019 会計理論の基礎 &gt; 資産・負債 / 収益・費用の認識測定 | 難易度：基礎

問題：将来便益を生む可能性がある項目であっても、財務諸表に認識するかを判断する際の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：名称に「資産」と付いていれば無条件で認識する。

イ：金額が大きければ将来便益の可能性にかかわらず認識する。

ウ：構成要素の定義を満たすだけでなく、認識に必要な蓋然性や信頼性をもった測定が可能かを考慮する。

エ：現金支出を伴わない項目は一切認識できない。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：名称ではなく経済的実質で判断する。

イ：金額の大きさだけでは認識要件を満たさない。

ウ：概念フレームワークは認識について、構成要素の定義に加え、蓋然性や測定の信頼性等の制約を考慮する。

エ：引当金や評価差額など現金支出前に認識する項目もある。

総合解説：『定義を満たすこと』と『財務諸表へ認識すること』は同一ではない。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q020 会計理論の基礎 &gt; 資産・負債 / 収益・費用の認識測定 | 難易度：応用

問題：資産の測定値として取得原価を用いる場合の説明として最も適切なものはどれか。

ア：決算日の売却可能価額を常に意味する。

イ：将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた額を意味する。

ウ：取得後の市場価格変動を每期必ず反映する測定である。

エ：資産取得時に投下した現金または現金同等物等を基礎とする測定で、取引事実に基づく検証可能性を持ちやすい。

## 答え・解説 正答：エ

ア：売却市場価格とは異なる。

イ：割引価値とは異なる。

ウ：取得原価モデルでは市場価格変動を常に即時反映するわけではない。

エ：取得原価は取引時の支出額を基礎とする測定属性である。

総合解説：測定値の選択では、取得原価・市場価格・割引価値等の性質と目的を区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q021 会計理論の基礎 &gt; 資産・負債 / 収益・費用の認識測定 | 難易度：基礎

問題：概念フレームワークにおける正味実現可能価額に最も近い説明はどれか。  
ア：売却市場で得られる価額から、販売に直接要する追加的支出等を控除した回収見込額。  
イ：過去に資産を購入したときの支払額。  
ウ：同じ資産を現在購入し直すために必要な再調達額。  
エ：将来キャッシュ・フローを割引率で現在価値へ換算した額。

## 答え・解説 正答：ア

ア：正味実現可能価額は売却による回収額を基礎とする測定値である。  
イ：これは取得原価の説明である。  
ウ：これは再調達原価の説明である。  
エ：これは割引価値の説明である。  
総合解説：市場価格を用いる測定でも、購買市場と売却市場のどちらに着目するかで測定値が異なる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q022 会計理論の基礎 &gt; 資産・負債 / 収益・費用の認識測定 | 難易度：標準

問題：1年後に確実に1,050,000円を受け取る権利について、適切な割引率を5%とし単純化して現在価値を求める。現在価値はいくらか。  
ア：1,102,500円。1,050,000円×1.05で求める。  
イ：1,000,000円。1,050,000円÷1.05で求める。  
ウ：1,050,000円。時間価値を考慮しない。  
エ：50,000円。将来受取額と割引率を掛けた額だけを資産とする。

## 答え・解説 正答：イ

ア：将来価値へ増額する計算になっている。  
イ：将来キャッシュ・フローを現在価値へ戻すには、将来額を1 + 割引率で除する。  
ウ：割引価値は貨幣の時間価値を反映する。  
エ：52,500円は割引計算に関係する差額に近いが、資産全体の現在価値ではない。  
総合解説：割引価値は将来キャッシュ・フローと割引率の双方を用いる測定属性である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q023

会計理論の基礎 &gt; 会計方針・見積り・誤謬 | 難易度：基礎

問題：企業会計基準第24号でいう「会計方針」として最も適切なものはどれか。

ア：財務諸表の科目配列や報告様式だけ。

イ：不確実な金額を合理的に算定する行為だけ。

ウ：財務諸表の作成にあたって採用した会計処理の原則及び手続。

エ：過去の財務諸表に存在した誤りそのもの。

答え・解説

正答：ウ

ア：科目配列等は表示方法に該当する。

イ：不確実な金額の合理的算定は会計上の見積りである。

ウ：会計方針は財務諸表作成に採用した会計処理の原則・手続をいう。

エ：誤りは誤謬として区別される。

総合解説：会計方針・表示方法・見積り・誤謬の定義をまず区別することが重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q024

会計理論の基礎 &gt; 会計方針・見積り・誤謬 | 難易度：基礎

問題：正当な理由によって会計方針を自発的に変更し、遡及適用が実務上可能である。企業会計基準第24号の原則的な取扱いはいずれか。

ア：変更年度から将来に向かってのみ適用し、過去期間には一切影響させない。

イ：変更による累積影響額をすべて当期の営業外損益に計上する。

ウ：過去の財務諸表を必ず破棄し、新旧比較を行わない。

エ：新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。

答え・解説

正答：エ

ア：将来適用は会計上の見積り変更の基本的な考え方と異なる。

イ：累積影響額を当期損益に一括するのが原則ではない。

ウ：比較情報を適切に遡及処理する考え方である。

エ：自発的な正当理由による会計方針変更は、原則として遡及適用する。

総合解説：会計方針変更は比較可能性を維持するため、原則として過去にも新方針を適用したかのように処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q025

会計理論の基礎 &gt; 会計方針・見積り・誤謬 | 難易度：応用

問題：新しい会計基準の適用に伴い会計方針を変更する。その基準に特定の経過的な取扱いが定められている場合、最も適切な処理はどれか。

ア：当該会計基準に定められた経過的な取扱いに従う。

イ：基準の定めを無視し、必ずすべての過去期間へ遡及適用する。

ウ：経営者が最も利益の大きくなる方法を自由に選ぶ。

エ：会計方針の変更には該当しないため何も開示しない。

答え・解説

正答：ア

ア：基準改正に特定の経過措置がある場合は、その定めに従う。

イ：経過措置が遡及適用を制限・修正することがある。

ウ：恣意的な選択は認められない。

エ：基準改正に伴う変更も会計方針変更として整理される。

総合解説：会計方針変更では『基準改正による変更か』『経過措置があるか』を先に確認する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q026

会計理論の基礎 &gt; 会計方針・見積り・誤謬 | 難易度：基礎

問題：新たな情報により固定資産の残存耐用年数の見積りを変更した。この変更が会計上の見積りの変更に該当する場合の基本的な処理はどれか。

ア：取得時まで遡って過年度の減価償却費をすべて再計算し修正再表示する。

イ：変更年度及び影響する将来期間の損益に反映し、過去の財務諸表は遡及修正しない。

ウ：変更影響をすべて純資産に直接計上し、損益に反映しない。

エ：見積り変更は財務諸表へ一切反映しない。

答え・解説

正答：イ

ア：当時入手可能な情報に基づく合理的見積りであれば過去の誤謬ではない。

イ：会計上の見積りの変更は新たな情報に基づくものであり、変更年度以降に将来に向かって反映する。

ウ：影響は通常、変更年度・将来期間の損益に反映される。

エ：新たな見積りは財務諸表へ反映する必要がある。

総合解説：見積り変更と誤謬訂正の違いは、過去時点で利用可能だった情報を適切に用いていたかにある。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q027 会計理論の基礎 &gt; 会計方針・見積り・誤謬 | 難易度：標準

問題：財務諸表の重要な表示方法を変更し、過年度比較情報について新しい表示方法を過去に適用していたかのように表示し直す処理を何というか。

- ア：遡及適用。
- イ：修正再表示。
- ウ：財務諸表の組替え。
- エ：減損処理。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：遡及適用は会計方針変更について用いる用語である。  
イ：修正再表示は過去の誤謬訂正について用いる用語である。  
ウ：表示方法の変更について過去の表示を新方法に合わせる処理は財務諸表の組替えという。  
エ：減損は固定資産等の価値低下に関する処理である。  
総合解説：第24号では遡及適用・組替え・修正再表示を明確に使い分ける。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q028 会計理論の基礎 &gt; 会計方針・見積り・誤謬 | 難易度：応用

問題：前期の財務諸表作成時に入手可能だった重要な情報を見落としたため、売上を過大計上していたことが当期判明した。重要な過去の誤謬に該当する場合の原則的な取扱いはいずれか。

- ア：新たな見積り変更として当期以後だけ処理する。
- イ：過年度は一切修正せず、当期売上を同額だけ減額すれば必ず足りる。
- ウ：誤謬は会計上の変更なので遡及適用という用語だけを用いる。
- エ：過去の財務諸表を修正再表示し、比較情報等に誤謬訂正を反映する。

## 答え・解説 正答：エ

ア：当時利用可能な情報の見落としは見積り変更とは異なる。  
イ：当期損益だけで処理すると期間帰属を誤る。  
ウ：誤謬訂正は会計上の変更とは区別され、修正再表示と呼ぶ。  
エ：過去の誤謬の訂正は、修正再表示により過去期間の情報へ反映するのが原則である。  
総合解説：『新情報による見積り変更』と『過去に利用可能だった情報の誤用・見落とし』を区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q029 会計理論の基礎 &gt; 会計方針・見積り・誤謬 | 難易度：応用

問題：前期末には合理的な根拠に基づき貸倒率1%と見積もっていたが、当期に主要得意先の信用状況が急激に悪化し、最新情報から貸倒率3%へ変更した。最も適切な分類はどれか。

ア：新たな情報に基づく会計上の見積りの変更。

イ：前期の誤謬の訂正。

ウ：表示方法の変更。

エ：会計方針の変更。

## 答え・解説 正答：ア

ア：前期の見積りが当時の情報で合理的であり、その後の新情報で見積りを更新する場合は見積り変更である。

イ：前期時点の情報の見落とし・誤用がないため誤謬とはいえない。

ウ：表示形式の変更ではない。

エ：見積率の更新は通常、会計処理の原則・手続そのものの変更とは区別される。

総合解説：事後的に実績が異なっただけでは、前期見積りが誤謬だったとは限らない。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q030 会計理論の基礎 &gt; 会計方針・見積り・誤謬 | 難易度：標準

問題：重要な会計方針に関する注記の主な目的として最も適切なものはどれか。

ア：企業秘密を増やし、財務諸表を読みにくくすること。

イ：財務諸表利用者が、財務諸表を作成するための基礎となる会計処理の原則及び手続を理解できるようにすること。

ウ：会計基準に定めがない取引を必ず簿外処理すること。

エ：すべての会計方針を重要性にかかわらず無制限に列挙すること。

## 答え・解説 正答：イ

ア：開示の目的と逆である。

イ：重要な会計方針の開示は、財務諸表がどのような基礎で作成されたかを利用者が理解するために行う。

ウ：具体的基準が明らかでない場合でも、重要な採用方針の開示が求められ得る。

エ：重要性の乏しい方針は省略できる場合がある。

総合解説：会計方針の開示は比較可能性と財務諸表理解の基礎を提供する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q031 資産に関する会計基準 &gt; 金融商品・棚卸資産 | 難易度：基礎

問題：売買目的有価証券の期末評価として最も適切なものはどれか。  
ア：取得原価のまま据え置き、評価差額は認識しない。  
イ：期末時価で評価するが、評価差額は必ず純資産へ直接計上する。  
ウ：期末時価で評価し、評価差額を当期の損益として処理する。  
エ：額面金額で評価し、取得原価との差額を社債発行差金とする。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：売買目的では時価評価が必要である。  
イ：純資産直入はその他有価証券の基本的処理と異なる。  
ウ：売買目的有価証券は短期的な価格変動から利益を得る目的で保有するため、時価変動を当期損益に反映する。  
エ：額面評価は売買目的有価証券の一般的な評価方法ではない。  
総合解説：有価証券は保有目的によって期末評価と評価差額の処理が変わる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q032 資産に関する会計基準 &gt; 金融商品・棚卸資産 | 難易度：基礎

問題：満期保有目的債券について、取得価額と額面金額との差額が金利調整と認められる場合の基本的な会計処理として正しいものはどれか。  
ア：決算ごとに必ず時価評価し、その差額を当期損益にする。  
イ：取得差額を取得日に全額特別損益として処理する。  
ウ：額面金額と取得価額の差額を永久に処理しない。  
エ：償却原価法により、取得差額を受取利息等へ期間配分しながら帳簿価額を調整する。

## 答え・解説 正答：エ

ア：売買目的の評価と混同している。  
イ：金利要素を取得時に一括損益処理しない。  
ウ：差額は満期に向けて期間配分する。  
エ：金利調整差額は満期までの期間にわたり利息法等で配分し、帳簿価額を償却原価へ調整する。  
総合解説：満期保有目的債券は、保有意図と取得差額の性質を確認して評価方法を定める。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q033 資産に関する会計基準 &gt; 金融商品・棚卸資産 | 難易度：標準

問題：その他有価証券について、時価のあるものを全部純資産直入法で処理する場合の期末評価として最も適切なものはどれか。

ア：時価評価し、評価差額を税効果等を調整したうえで純資産のその他有価証券評価差額金として処理する。

イ：取得原価で固定し、時価変動を一切反映しない。

ウ：時価評価し、評価差額をすべて売上高へ含める。

エ：時価評価し、評価差額を必ず貸倒引当金で処理する。

## 答え・解説 正答：ア

ア：その他有価証券の通常の評価差額は、全部純資産直入法では純資産へ計上する。

イ：市場価格のあるその他有価証券は原則として時価評価する。

ウ：評価差額は売上高ではない。

エ：貸倒引当金は金銭債権の回収不能見積りに関する処理である。

総合解説：売買目的との違いは、同じ時価評価でも差額を純利益へ入れるか純資産へ入れるかにある。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q034 資産に関する会計基準 &gt; 金融商品・棚卸資産 | 難易度：応用

問題：金融商品会計で一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等の貸倒見積額を算定する考え方として、最も適切なものはどれか。

ア：すべての債権に同一の貸倒率を機械的に適用しなければならない。

イ：一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、信用状態に応じた方法で回収不能見込額を見積もる。

ウ：貸倒懸念債権は回収可能性を個別に検討せず、一般債権と同様に扱う。

エ：破産更生債権等は担保等の回収見込額を考慮せず必ず全額損失とする。

## 答え・解説 正答：イ

ア：信用状態の差を無視した一律処理ではない。

イ：金融商品会計では債権の信用リスクの程度に応じて区分し、見積方法を使い分ける。

ウ：貸倒懸念債権は個別の回収可能性を反映する。

エ：担保等による回収見込額も考慮する。

総合解説：貸倒引当金は単なる率計算ではなく、債権区分と回収可能性評価が出発点となる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q035

資産に関する会計基準 &gt; 金融商品・棚卸資産 | 難易度：標準

問題：金融資産の譲渡について、金融資産の消滅を認識するかを判断する際の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア：現金を受け取れば、譲渡条件にかかわらず必ず消滅認識する。

イ：契約書の表題に「売却」と書いてあれば経済実質を検討しない。

ウ：契約上の権利に対する支配が他に移転したかなど、金融資産の権利・リスクの移転状況を基準に判断する。

エ：金融資産は満期まで絶対に消滅認識できない。

答え・解説

正答：ウ

ア：譲渡後も実質的に支配を保持する場合などは単純に消滅とならない。

イ：表題だけでなく契約条件・経済実質の検討が必要である。

ウ：金融資産の消滅は法形式だけでなく、契約上の権利に対する支配が移転したかを基礎に判断する。

エ：満期前でも消滅要件を満たす譲渡はあり得る。

総合解説：金融資産の譲渡では、取引名称よりも権利・支配・リスクの実質を見る。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q036

資産に関する会計基準 &gt; 金融商品・棚卸資産 | 難易度：基礎

問題：企業会計基準第9号に照らし、棚卸資産に含まれるものとして最も適切なものはどれか。

ア：長期保有する本社土地だけが棚卸資産である。

イ：満期保有目的債券だけが棚卸資産である。

ウ：すべての無形固定資産が棚卸資産である。

エ：販売目的の商品・製品・仕掛品・原材料のほか、販売活動や一般管理活動で短期間に消費される事務用消耗品等も含まれ得る。

答え・解説

正答：エ

ア：事業用土地は通常、有形固定資産である。

イ：債券は金融資産である。

ウ：無形固定資産は棚卸資産の一般的範囲ではない。

エ：棚卸資産は営業目的達成のため所有し売却予定の資産等に加え、短期間で消費される一定の物品も含む。

総合解説：棚卸資産は『販売するもの』だけに限定されない点に注意する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q037 資産に関する会計基準 &gt; 金融商品・棚卸資産 | 難易度：応用

問題：棚卸資産の払出単価・期末評価に用いる評価方法について最も適切な説明はどれか。  
ア：個別法、先入先出法、平均原価法等の合理的な方法から実態に適した方法を採用し、原則として継続適用する。  
イ：毎期、利益が最も大きくなる方法へ自由に変更する。  
ウ：すべての企業が必ず先入先出法だけを使う。  
エ：評価方法は会計方針ではないため注記や継続性と無関係である。

## 答え・解説 正答：ア

ア：棚卸資産の評価方法は重要な会計方針となり得るため、合理的な方法を継続して適用する。  
イ：恣意的な変更は比較可能性を損なう。  
ウ：認められる評価方法は一つに限定されない。  
エ：評価基準・評価方法は重要な会計方針の代表例である。  
総合解説：棚卸資産評価では、方法の選択と継続性の双方を意識する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q038 資産に関する会計基準 &gt; 金融商品・棚卸資産 | 難易度：応用

問題：通常の販売目的で保有する棚卸資産について、期末の正味売却価額が取得原価を下回り、収益性が低下している場合の基本処理はどれか。  
ア：取得原価を上回る将来値上がり期待できれば、現時点の価値低下は無視する。  
イ：正味売却価額まで帳簿価額を切り下げ、その差額を費用として認識する。  
ウ：帳簿価額を市場の最高値まで引き上げ、評価益を認識する。  
エ：評価損を純資産へ直接計上し、損益には反映しない。

## 答え・解説 正答：イ

ア：将来期待だけで現在の収益性低下を無視しない。  
イ：通常の棚卸資産は収益性が低下した場合、正味売却価額を基礎に切下げを行い、その差額を費用処理する。  
ウ：評価益を積極計上する基準ではない。  
エ：評価損は原則として当期損益へ反映する。  
総合解説：棚卸資産の評価損は、単なる市場価格変動ではなく、収益性の低下を帳簿価額へ反映する考え方である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q039

資産に関する会計基準 &gt; 金融商品・棚卸資産 | 難易度：標準

問題：市場価格の変動により利益を得る目的で保有する棚卸資産の期末評価として最も適切なものはどれか。

ア：通常の販売目的棚卸資産と同じく、時価上昇時は必ず取得原価のままとする。

イ：評価差額をその他有価証券評価差額金として純資産に計上する。

ウ：市場価格に基づく価額で評価し、評価差額を当期損益に計上する。

エ：棚卸資産であるため市場価格を一切用いない。

答え・解説

正答：ウ

ア：通常販売目的とは評価の考え方が異なる。

イ：金融商品であるその他有価証券とは別の処理である。

ウ：トレーディング目的棚卸資産は価格変動から利益獲得を図る性質から、市場価格の変動を損益へ反映する。

エ：保有目的に応じて市場価格を用いる場合がある。

総合解説：棚卸資産でも保有目的によって期末評価基準が変わる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q040

資産に関する会計基準 &gt; 金融商品・棚卸資産 | 難易度：標準

問題：商品購入に際し、購入代価のほか買主負担の引取運賃が発生した。一方、取得後の通常保管費も発生した。棚卸資産取得原価の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：引取運賃も通常保管費もすべて取得原価から除外する。

イ：引取運賃も通常保管費も無条件ですべて取得原価へ含める。

ウ：通常保管費だけを取得原価へ含め、引取運賃は販売費とする。

エ：取得に直接要した引取運賃は取得原価に含め、取得後の通常保管費は原則として期間費用とする。

答え・解説

正答：エ

ア：直接付随費用を除外している。

イ：取得後の通常保管費まで資産化すると過大となる。

ウ：取得との直接性が逆である。

エ：資産を取得場所・状態にするため直接必要な付随費用は取得原価に含まれる一方、取得後の通常費用は期間費用となる。

総合解説：取得原価には、購入代価に加えて取得に直接付随する支出を含める。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q041 資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：基礎

問題：有形固定資産の減価償却について最も適切な説明はどれか。  
ア：取得原価を資産の利用可能期間にわたり、適切な方法で各期の費用として配分する手続である。  
イ：固定資産の市場価格を每期正確に算定する時価評価手続である。  
ウ：固定資産を取得した年度に必ず全額費用化する手続である。  
エ：現金支出の時期だけに応じて費用を認識する手続である。

## 答え・解説 正答：ア

ア：減価償却は取得原価の期間配分であり、市場価値の測定そのものではない。  
イ：時価評価とは目的が異なる。  
ウ：利用期間にわたって配分する。  
エ：発生主義・費用配分に基づき現金支出時期とは一致しないことがある。  
総合解説：減価償却は価値評価ではなく費用配分という点が財務諸表論の重要論点である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q042 資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：基礎

問題：有形固定資産に対する減価償却累計額の貸借対照表表示について、企業会計原則に照らし最も適切なものはどれか。  
ア：必ず流動負債として表示する。  
イ：原則として、その資産が属する科目ごとに取得原価から控除する形式で表示する。  
ウ：必ず売上高から控除して表示する。  
エ：取得原価と無関係に純資産の部へ直接表示する。

## 答え・解説 正答：イ

ア：負債ではなく資産の評価勘定である。  
イ：減価償却累計額は、有形固定資産の取得原価からの控除形式で表示するのが原則である。  
ウ：収益控除項目ではない。  
エ：純資産項目ではない。  
総合解説：固定資産は取得原価と減価償却累計額の関係から未償却残高を示す。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q043 資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：応用

問題：既存設備への支出について、資本的支出として資産計上する可能性が最も高いものはどれか。

ア：通常の摩耗を元の状態へ戻す定期修繕。

イ：毎月発生する清掃費。

ウ：設備の性能を著しく向上させ、将来の経済的便益を増加させる改良工事。

エ：故障していない設備の日常点検費。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：現状維持の修繕は通常、期間費用である。

イ：日常的維持費は取得原価に加えない。

ウ：資産の能力・価値・耐用期間等を増加させる支出は資本的支出となり得る。

エ：通常点検は資産価値を増加させる支出とは限らない。

総合解説：支出名ではなく、将来便益を増加させるか、現状維持かで判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q044 資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：標準

問題：固定資産の減損処理の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア：固定資産を毎期すべて時価へ評価替えする一般的な再評価制度である。

イ：固定資産の市場価値が少しでも下落すれば必ず同額の損失を認識する制度である。

ウ：将来キャッシュ・フローを考慮せず取得原価を永久に維持する制度である。

エ：収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、一定の条件のもとで帳簿価額を回収可能価額まで減額する。

## 答え・解説 正答：エ

ア：全面的な時価再評価制度ではない。

イ：兆候・認識判定・測定という段階があるため価格下落だけで直ちに同額損失とは限らない。

ウ：回収可能性を考慮する制度である。

エ：減損は回収可能性が低下した投資の簿価を適切に切り下げる処理であり、一般的な時価評価とは異なる。

総合解説：令和8年度財務諸表論では、減損の認識が費用の期間配分をどのように修正するかという理論が問われた。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q045

資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：標準

問題：固定資産の減損の兆候に該当する可能性が最も高いものはどれか。

ア：継続的な営業損失やキャッシュ・フローのマイナスにより、資産グループの収益性が著しく低下している。

イ：売上が一時的に増加し、利益率も改善している。

ウ：設備の稼働率が上昇し、将来受注も増加している。

エ：資産の使用状況・市場環境・収益性に重要な悪化がない。

答え・解説

正答：ア

ア：継続的損失や市場価値の著しい下落、使用範囲・方法の著しい変更等は減損兆候となり得る。

イ：収益性改善は通常、減損兆候を示す事実ではない。

ウ：稼働率・受注増加は回収可能性悪化を示すものではない。

エ：重要な悪化がなければ兆候の根拠に乏しい。

総合解説：減損はすべての固定資産に機械的に計上するのではなく、まず兆候の有無を確認する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q046

資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：標準

問題：固定資産の減損における資産のグルーピングとして最も適切な考え方はどれか。

ア：会社全体を必ず一つのグループとする。

イ：他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎とする。

ウ：固定資産1個ごとに例外なく一つのグループとする。

エ：税法上の耐用年数が同じ資産だけを一つにする。

答え・解説

正答：イ

ア：会社全体一括では損失資産が利益資産に隠れる可能性がある。

イ：減損のグルーピングは、キャッシュ・フロー生成の独立性を基礎に合理的な最小単位で行う。

ウ：個々の資産が独立CFを生まない場合は複数資産をまとめる。

エ：税法耐用年数はグルーピング基準ではない。

総合解説：物理的単位ではなく、投資の回収を生み出すキャッシュ・フロー単位で考える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q047

資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：応用

問題：減損の兆候がある店舗設備について、帳簿価額は900,000円である。今後3年間の割引前キャッシュ・フロー見込額は各年250,000円、使用終了時の処分収入見込額は100,000円である。減損損失の認識判定として最も適切なものはどれか。

ア：将来キャッシュ・フローが毎年プラスであるため、帳簿価額との比較をせず減損を認識しない。

イ：帳簿価額900,000円と使用終了時の処分収入100,000円だけを比較し、差額800,000円を減損損失とする。

ウ：割引前将来キャッシュ・フロー総額850,000円が帳簿価額900,000円を下回るため、減損損失を認識し、その測定へ進む。

エ：認識判定の段階で将来キャッシュ・フローを必ず現在価値へ割り引き、その割引額だけを減損損失とする。

答え・解説

正答：ウ

ア：各年のキャッシュ・フローが正でも、総額で帳簿価額を回収できるかを確認する必要がある。

イ：認識判定では使用期間中のキャッシュ・フローと処分収入を含めた割引前総額を用いる。

ウ：250,000円×3年+100,000円=850,000円であり、帳簿価額900,000円を回収できないため認識要件を満たす。

エ：日本基準では認識判定に割引前将来キャッシュ・フローを用い、認識後の測定で回収可能価額を用いる。

総合解説：減損の兆候がある場合、まず帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フロー総額を比較して認識判定を行う。この例では850,000円<900,000円なので減損損失を認識し、その後、回収可能価額に基づいて損失額を測定する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q048

資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：標準

問題：減損損失を認識する資産の帳簿価額が900,000円、正味売却価額が520,000円、使用価値が600,000円である。減損損失はいくらか。

ア：380,000円。正味売却価額520,000円だけを回収可能価額とする。

イ：220,000円。正味売却価額と使用価値の差だけを損失とする。

ウ：0円。使用価値がプラスなら減損損失は生じない。

エ：300,000円。回収可能価額600,000円まで帳簿価額を減額する。

答え・解説

正答：エ

ア：回収可能価額は高い方を用いる。

イ：両測定額の差を損失とするのではない。

ウ：帳簿価額が回収可能価額を上回るため損失が生じる。

エ：回収可能価額は正味売却価額と使用価値の高い方600,000円であり、900,000 - 600,000 = 300,000円が損失。

総合解説：測定段階では、回収可能価額を求めて帳簿価額との差額を減損損失とする。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q049

資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：基礎

問題：企業会計基準第18号における資産除去債務の説明として最も適切なものはどれか。

ア：有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、その除去について法令や契約等で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの。

イ：企業が将来希望すれば行う任意の設備更新費用すべて。

ウ：有形固定資産の購入代金そのもの。

エ：販売用商品の値下がりによる評価損。

答え・解説

正答：ア

ア：資産除去債務は、有形固定資産の除去に関する現在の法的・準法的義務を対象とする。

イ：任意の将来計画だけでは該当しない。

ウ：取得代金は資産取得債務であり除去義務とは異なる。

エ：棚卸資産評価とは別論点である。

総合解説：除去債務は『将来支出がありそう』というだけでなく、現在の義務の存在が重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q050

資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：応用

問題：設備取得時に将来の除去支出1,100,000円が見込まれ、その現在価値が800,000円と合理的に算定された。資産除去債務の当初認識として最も適切なものはどれか。

ア：将来支出額1,100,000円を当期費用として全額処理し、負債は計上しない。

イ：負債800,000円を計上し、同額の除去費用を設備の帳簿価額に加える。

ウ：除去を実行するまで一切認識しない。

エ：負債800,000円を計上するが、対応する資産側の処理は一切行わない。

答え・解説

正答：イ

ア：当初認識は現在価値を基礎とし、対応費用を資産化する。

イ：当初は合理的に見積もった割引後現在価値を負債計上し、対応する除去費用を関連有形固定資産の取得原価へ加える。

ウ：義務が発生し合理的測定可能なら除去時まで待たない。

エ：負債と対応除去費用を同時に認識する。

総合解説：資産除去債務の当初処理は、負債認識と固定資産取得原価への加算がセットである。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q051

資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：基礎

問題：割引後の現在価値で計上した資産除去債務について、見積り変更がない場合の後続処理として最も適切なものはどれか。

ア：当初認識額を除去日まで固定し、時間経過の影響を一切反映しない。

イ：時間経過に伴って負債を每期減少させ、受取利息を計上する。

ウ：時の経過に伴う割引の巻戻しにより負債を増加させ、その調整額を費用として認識する。

エ：関連固定資産の取得原価を每期同額だけ直接取り消す。

答え・解説

正答：ウ

ア：現在価値測定のため時間経過調整が必要である。

イ：将来支払額へ近づくので負債は増加する方向である。

ウ：現在価値で認識した負債は、支払時点へ近づくにつれて割引の効果を巻き戻し、将来支払額へ近づける。

エ：対応資産は減価償却等で費用配分され、負債の時の経過調整とは別処理である。

総合解説：資産除去債務は、関連資産の減価償却と負債の利息的調整を区別して後続処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q052

資産に関する会計基準 &gt; 無形資産・研究開発・繰延資産 | 難易度：標準

問題：研究開発費等に係る会計基準における「研究」と「開発」の説明として最も適切なものはどれか。

ア：研究は販売活動、開発は資金調達活動だけを意味する。

イ：研究と開発は定義上まったく同義で区別されない。

ウ：開発は既存製品の通常の品質管理だけを意味する。

エ：研究は新しい知識の発見を目的とした計画的な調査・探究、開発は新製品等の計画・設計等として研究成果その他の知識を具体化する活動である。

答え・解説

正答：エ

ア：販売・資金調達活動の定義ではない。

イ：両者は明確に区別して定義される。

ウ：通常の品質管理は研究開発には含まれないとされる。

エ：会計基準は研究と開発をそれぞれ定義し、研究開発費の範囲を明確にしている。

総合解説：研究開発費の会計処理を理解する前提として、活動の定義を正確に区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q053

資産に関する会計基準 &gt; 無形資産・研究開発・繰延資産 | 難易度：標準

問題：研究開発費を原則として発生時に費用処理する主な理由として最も適切なものはどれか。  
ア：発生時点では将来収益を獲得できるか不確実で、客観的な資産計上要件を設けることも困難であり、企業間比較可能性を確保する必要があるため。  
イ：研究開発活動には将来便益が絶対に存在しないため。  
ウ：研究開発費は必ず現金支出を伴わないため。  
エ：研究開発費を資産計上すると税額が必ず増えるため。

答え・解説

正答：ア

ア：研究開発には将来便益の可能性がある一方、その実現は不確実で、資産計上の恣意性を避けるため発生時費用とされる。  
イ：将来便益が全くないという意味ではない。  
ウ：現金支出の有無が理由ではない。  
エ：税務上の効果が会計処理の根拠ではない。  
総合解説：研究開発費の発生時費用処理は、将来便益の不確実性と比較可能性の確保から説明される。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q054

資産に関する会計基準 &gt; 無形資産・研究開発・繰延資産 | 難易度：標準

問題：市場販売目的のソフトウェアについて、最初に製品化された製品マスターが完成した後、著しい改良には該当しない機能改良・強化のための制作費が発生した。基本的な処理はどれか。  
ア：最初の製品マスター完成後の制作費はすべて研究開発費として即時費用処理する。  
イ：研究開発費に該当しない限り、製品マスターに係る制作費として無形固定資産に計上する。  
ウ：機能改良・強化費は必ず棚卸資産の商品として計上する。  
エ：制作費は金額にかかわらず土地勘定へ計上する。

答え・解説

正答：イ

ア：完成後のすべてが研究開発になるわけではない。  
イ：市場販売目的のソフトウェアでは、最初に製品化された製品マスター完成までが研究開発とされ、その後の一定の制作費は資産計上される。  
ウ：製品マスターは無形固定資産として扱う。  
エ：土地とは性質が異なる。  
総合解説：制作目的と研究開発終了時点を特定して、費用処理と資産計上を区分する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q055

資産に関する会計基準 &gt; 無形資産・研究開発・繰延資産 | 難易度：標準

問題：自社利用ソフトウェアの制作費について、無形固定資産として計上する要件として最も適切なものはどれか。

ア：社内で使うソフトウェアなら将来便益に関係なくすべて資産計上すること。

イ：自社制作であれば研究開発段階の費用も必ず全額資産計上すること。

ウ：その利用による将来の収益獲得または費用削減が確実と認められ、適正な原価を集計できること。

エ：完成していても将来便益が認められない場合にだけ資産計上すること。

答え・解説

正答：ウ

ア：用途だけで無条件に資産計上しない。

イ：研究開発部分は費用処理される。

ウ：自社利用ソフトウェアは、将来の収益獲得または費用削減が確実と認められる場合に資産計上する。

エ：将来便益が認められない場合は資産性を満たさない。

総合解説：自社利用ソフトウェアの資産計上は、将来便益の確実性が重要な判断基準となる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q056

資産に関する会計基準 &gt; 無形資産・研究開発・繰延資産 | 難易度：標準

問題：資産計上したソフトウェアの償却について最も適切な説明はどれか。

ア：無形固定資産は償却してはならない。

イ：市場販売目的ソフトウェアは売れなくても永続的に取得原価のまま残す。

ウ：自社利用ソフトウェアは必ず1年で全額償却する。

エ：ソフトウェアの性格に応じ、見込販売数量に基づく方法など合理的な方法で償却し、毎期の償却額は残存有効期間に基づく均等配分額を下回らない。

答え・解説

正答：エ

ア：有限の利用期間をもつソフトウェアは償却対象となる。

イ：見込販売数量等が低下すれば見直しも必要になる。

ウ：自社利用は一般に定額法が合理的とされるが、必ず1年ではない。

エ：基準はソフトウェアの性格に応じた合理的方法を求め、最低限の費用配分も定めている。

総合解説：償却はソフトウェアの利用・販売実態と将来便益の消費パターンに対応させる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q057

資産に関する会計基準 &gt; 無形資産・研究開発・繰延資産 | 難易度: 標準

問題: 実務対応報告第19号で繰延資産として取り扱われる項目の組合せとして正しいものはどれか。

ア: 株式交付費、社債発行費等、創立費、開業費、開発費。

イ: 売掛金、受取手形、貸付金、未収収益、前払費用。

ウ: 土地、建物、機械装置、備品、建設仮勘定。

エ: 売買目的有価証券、満期保有目的債券、自己株式、商品、製品。

答え・解説

正答: ア

ア: 実務対応報告第19号は、株式交付費、社債発行費等、創立費、開業費、開発費を繰延資産として取り扱う。

イ: 金銭債権・前払費用の組合せである。

ウ: 有形固定資産の組合せである。

エ: 金融資産・自己株式・棚卸資産等の組合せである。

総合解説: 会計上の繰延資産は限定された項目であり、税法固有の繰延資産と同一ではない。

対象年度: 2026 | 基準日: 2026-04-03

Q058

資産に関する会計基準 &gt; 無形資産・研究開発・繰延資産 | 難易度: 応用

問題: 株式交付費の会計処理として最も適切なものはどれか。

ア: 必ず資本金から直接控除し、費用処理は認められない。

イ: 原則として支出時に営業外費用とするが、企業規模拡大のための資金調達など一定の場合には繰延資産に計上し、株式交付時から3年以内の効果の及ぶ期間に定額償却できる。

ウ: 必ず10年間の定額償却を行う。

エ: 株式交付費は有形固定資産として減価償却する。

答え・解説

正答: イ

ア: 国際基準的な資本控除処理と日本基準の取扱いを混同している。

イ: 日本基準の実務対応報告では原則費用処理としつつ、一定の財務活動に係るものは繰延資産計上を認める。

ウ: 認められる償却期間は3年以内である。

エ: 繰延資産であり有形固定資産ではない。

総合解説: 令和8年度財務諸表論では、株式交付費について国際基準との違いと日本基準の理由が問われた。

対象年度: 2026 | 基準日: 2026-04-03

## Q059 資産に関する会計基準 &gt; 無形資産・研究開発・繰延資産 | 難易度：標準

問題：開業費の会計処理として最も適切なものはどれか。

ア：必ず土地の取得原価へ含める。

イ：必ず資本金から控除する。

ウ：原則として支出時に費用処理するが、繰延資産に計上する場合は開業時から5年以内の効果の及ぶ期間に定額法で償却する。

エ：繰延資産に計上した場合は償却せず永久に残す。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：土地取得とは無関係である。

イ：資本取引として資本金から直接控除する項目ではない。

ウ：開業費は原則費用処理だが、繰延資産計上も認められ、その場合は5年以内で償却する。

エ：繰延資産は効果の及ぶ期間に配分して償却する。

総合解説：令和8年度財務諸表論でも、開業費の処理とその理由が理論問題として出題された。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q060 資産に関する会計基準 &gt; 固定資産・減損・資産除去債務 | 難易度：標準

問題：機械の取得に際し、購入代価のほか運送費・据付費が、その機械を使用可能な状態にするため直接必要であった。取得原価の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：購入代価だけを取得原価とし、運送費・据付費は必ず当期費用とする。

イ：据付費だけを取得原価とし、購入代価は当期費用とする。

ウ：将来の通常修繕費まで見積もって取得原価へ加算する。

エ：購入代価に、取得・据付けに直接要した運送費や据付費を加えて取得原価とする。

## 答え・解説 正答：エ

ア：直接付随費用を除外すると取得原価を過少計上する。

イ：資産本体の購入代価を費用処理するのは不適切である。

ウ：取得後の通常修繕費は原則として発生時の費用であり、取得原価へ先取りしない。

エ：固定資産を取得し使用可能な状態にするため直接必要な支出は取得原価に含める。

総合解説：取得原価は本体価格だけでなく、資産を取得・使用可能な状態にするまでの直接付随費用を含む。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q061 負債・純資産・報酬 &gt; 引当金・退職給付 | 難易度：基礎

問題：企業会計原則注解の引当金について、認識要件の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア：将来の特定の費用または損失で、当期以前の事象に起因し、発生可能性が高く、金額を合理的に見積もることができること。

イ：将来の支出予定であれば、原因・発生可能性・見積可能性にかかわらずすべて引当金とすること。

ウ：発生可能性が低く金額も見積不能なもののほど多額に引き当てること。

エ：当期以前の事象と無関係な将来投資計画をすべて引当金とすること。

## 答え・解説 正答：ア

ア：引当金は将来費用・損失、当期以前の原因、高い発生可能性、合理的見積可能性等を満たすときに認識する。

イ：単なる将来支出予定では認識要件を満たさない。

ウ：合理的見積りができないものを恣意的に計上しない。

エ：将来の任意投資計画は現在の費用・損失に備える引当金とは異なる。

総合解説：引当金は未確定の将来支出を何でも負債化する制度ではなく、厳格な認識要件がある。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q062 負債・純資産・報酬 &gt; 引当金・退職給付 | 難易度：標準

問題：翌期に支給する従業員賞与のうち、当期の勤務に対応する額が合理的に見積もられ、支給可能性も高い。決算時の基本的な処理として最も適切なものはどれか。

ア：支給時まで一切認識せず、翌期に全額費用処理する。

イ：当期勤務に対応する見積額を賞与引当金繰入として費用計上し、賞与引当金を負債計上する。

ウ：当期勤務分を前払費用として資産計上する。

エ：当期勤務分を資本金から直接控除する。

## 答え・解説 正答：イ

ア：支給時基準では当期勤務との対応を欠く。

イ：当期の勤務に起因する将来賞与は、引当要件を満たす範囲で当期費用として対応させる。

ウ：将来支払義務であり資産ではない。

エ：株主との資本取引ではない。

総合解説：令和8年度財務諸表論でも賞与引当金の会計処理が総合問題で問われた。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q063

負債・純資産・報酬 &gt; 引当金・退職給付 | 難易度：標準

問題：当期販売製品について無償保証修理が将来発生する可能性が高く、過去実績から金額を合理的に見積もれる。最も適切な処理はどれか。

ア：実際に修理代を支払うまで費用も負債も一切認識しない。

イ：将来修理費を棚卸資産として資産計上する。

ウ：当期販売に対応する保証費用見積額を当期費用として認識し、製品保証引当金を計上する。

エ：保証費用見積額を売上高へ加算する。

答え・解説

正答：ウ

ア：現金支出時まで待つと当期売上との費用対応を欠く。

イ：将来支出見込額は資産ではない。

ウ：販売という当期事象に起因し、将来費用の発生可能性・見積可能性が高いので引当処理を行う。

エ：費用見積額を収益へ加算する根拠はない。

総合解説：引当金は将来支出を当期の原因事象へ対応させるための会計処理でもある。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q064

負債・純資産・報酬 &gt; 引当金・退職給付 | 難易度：標準

問題：未払金・未払費用と引当金の違いについて最も適切な説明はどれか。

ア：引当金は資産、未払金は純資産である。

イ：未払金と引当金は名称が違っただけで会計上の性質は完全に同じである。

ウ：引当金は必ず支払先と支払日が確定していなければならない。

エ：未払金等は債務額や支払義務が比較的確定しているのに対し、引当金は将来の費用・損失について発生可能性や金額を見積もって計上する。

答え・解説

正答：エ

ア：どちらも通常は負債側の項目である。

イ：確定度や見積りの性質が異なる。

ウ：支払先・支払日等が未確定でも引当要件を満たせば計上し得る。

エ：引当金は見積要素を含む負債性項目であり、確定債務とは認識・測定の性質が異なる。

総合解説：負債項目を学ぶ際は、法的確定債務と会計上の見積債務を区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q065

負債・純資産・報酬 &gt; 引当金・退職給付 | 難易度：基礎

問題：退職給付会計における確定拠出制度の説明として最も適切なものはどれか。

ア：企業が一定の掛金を外部に拠出し、その掛金以外に退職給付について追加的な拠出義務を負わない制度。

イ：将来の退職給付額が企業によって保証され、追加負担を必ず負う制度。

ウ：年金資産を企業が自由に他用途へ使用できる制度。

エ：退職給付債務を割引計算して必ず貸借対照表に計上する制度。

答え・解説

正答：ア

ア：確定拠出制度では企業の義務は原則として約定掛金の拠出に限定される。

イ：これは確定給付制度のリスク負担に近い説明である。

ウ：年金資産は退職給付目的に拘束される。

エ：確定拠出制度では確定給付制度と同じ退職給付債務計算を行うわけではない。

総合解説：制度区分は、企業が将来給付リスクをどこまで負うかで理解する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q066

負債・純資産・報酬 &gt; 引当金・退職給付 | 難易度：標準

問題：退職給付債務の説明として最も適切なものはどれか。

ア：将来支払う退職給付総額を割引せずそのまま計上したもの。

イ：退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額を、適切な割引率で現在価値にしたもの。

ウ：期末年金資産の時価そのもの。

エ：当期に企業が拠出した掛金額そのもの。

答え・解説

正答：イ

ア：将来支払総額をそのまま債務額としない。

イ：退職給付債務は、期末までに発生した退職給付見込額を割引計算して求める。

ウ：年金資産は債務から控除する別の構成要素である。

エ：拠出額は退職給付債務の定義ではない。

総合解説：退職給付債務は発生額の期間帰属と割引現在価値の双方を含む概念である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q067

負債・純資産・報酬 &gt; 引当金・退職給付 | 難易度：標準

問題：確定給付制度の年金資産について最も適切な説明はどれか。

ア：年金資産は企業が自由に使える現金として必ず流動資産に計上する。

イ：年金資産は退職給付債務と無関係に全額純資産へ計上する。

ウ：年金資産を通常の投資資産として総額計上するのではなく、退職給付債務から控除して積立状況を示し、年金資産が債務を超える場合は一定の範囲で退職給付に係る資産を計上する。

エ：年金資産が存在しても退職給付債務から控除してはならない。

答え・解説

正答：ウ

ア：企業の自由使用資産ではない。

イ：純資産へ直接計上する項目ではない。

ウ：年金資産は退職給付の支払目的に制度的に拘束されるため、退職給付債務との純額関係で表示する。

エ：退職給付債務から控除して積立状況を示す。

総合解説：年金資産を一般の運用資産と同じように総額表示しない理由まで理解することが重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q068

負債・純資産・報酬 &gt; 引当金・退職給付 | 難易度：標準

問題：期首退職給付債務が5,000,000円、割引率が2%である。期中の制度変更等はなく、単純化して利息費用だけを求めるといくらか。

ア：50,000円。期首債務に1%を乗じる。

イ：5,100,000円。期首債務に利息を加えた残高全体を費用とする。

ウ：0円。退職給付債務には利息費用は生じない。

エ：100,000円。期首退職給付債務5,000,000円×2%である。

答え・解説

正答：エ

ア：問題条件の割引率は2%である。

イ：5,100,000円は利息加算後残高に近く、費用額ではない。

ウ：割引計算した債務は時の経過により利息費用を生じる。

エ：利息費用は期首退職給付債務に割引率を乗じて算定する。

総合解説：退職給付会計では、勤務費用と時間価値に由来する利息費用を区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q069

負債・純資産・報酬 &gt; 引当金・退職給付 | 難易度：標準

問題：期首年金資産が4,000,000円、長期期待運用収益率が3%である。単純化して当期の期待運用収益はいくらか。

ア：120,000円。期首年金資産4,000,000円×3%である。

イ：80,000円。期首年金資産に2%を乗じる。

ウ：4,120,000円。期首年金資産と期待収益の合計を費用額とする。

エ：0円。年金資産には期待運用収益を見積もらない。

答え・解説

正答：ア

ア：期待運用収益は、期首年金資産に合理的に期待される長期収益率を乗じて算定する。

イ：問題条件の期待運用収益率は3%である。

ウ：4,120,000円は期首資産に期待収益を加えた額であり、期待運用収益そのものではない。

エ：退職給付費用計算で期待運用収益を用いる。

総合解説：利息費用は退職給付債務側、期待運用収益は年金資産側から計算する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q070

負債・純資産・報酬 &gt; 引当金・退職給付 | 難易度：応用

問題：連結財務諸表における数理計算上の差異の当期発生額のうち、当期純利益として費用処理されない部分の取扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：発生額をすべて当期の売上高へ計上する。

イ：税効果等を調整したうえでその他の包括利益に計上し、その後費用処理される部分について組替調整を行う。

ウ：発生額は財務諸表に一切反映しない。

エ：発生額をすべて資本金へ直接振り替える。

答え・解説

正答：イ

ア：売上高とは性質が異なる。

イ：未認識数理計算上の差異等は、連結上、その他の包括利益を通じて純資産へ計上し、費用処理時に組替調整する。

ウ：財務諸表へ反映される。

エ：株主からの払込資本ではない。

総合解説：退職給付は、当期純利益とその他の包括利益の双方にまたがる代表的論点である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q071

負債・純資産・報酬 &gt; 純資産・自己株式 | 難易度：基礎

問題：貸借対照表の純資産の部について最も適切な説明はどれか。

ア：純資産は資本金だけで構成される。

イ：純資産はすべて当期純利益だけから生じる。

ウ：株主資本のほか、評価・換算差額等、新株予約権など、性質の異なる項目に区分して表示される。

エ：自己株式は流動資産として純資産の部には影響しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：資本剰余金・利益剰余金等も株主資本を構成する。

イ：評価差額や資本取引等による変動もある。

ウ：純資産の部には複数の性質の項目があり、株主資本だけではない。

エ：自己株式は株主資本の控除項目である。

総合解説：純資産の内訳を区別することは、利益と資本取引の区分を理解する基礎になる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q072

負債・純資産・報酬 &gt; 純資産・自己株式 | 難易度：標準

問題：資本剰余金と利益剰余金の区別として最も適切なものはどれか。

ア：両者は発生原因にかかわらず自由に混同してよい。

イ：資本剰余金は営業収益、利益剰余金は借入金から生じる。

ウ：利益剰余金は株式発行時の払込額だけから生じる。

エ：資本剰余金は主として株主との資本取引から生じ、利益剰余金は主として企業活動から獲得した利益の蓄積から生じる。

答え・解説

正答：エ

ア：会計基準は資本剰余金と利益剰余金の混同を避ける。

イ：説明が発生源と一致しない。

ウ：株式発行による払込は資本取引である。

エ：資本取引と損益取引の区別を維持するため、資本剰余金と利益剰余金を区別する。

総合解説：剰余金の源泉を区別することで、株主からの拠出と企業が獲得した利益を明確にする。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q073

負債・純資産・報酬 &gt; 純資産・自己株式 | 難易度：標準

問題：自己株式の会計上の性質として最も適切なものはどれか。

ア：自社の株式を取得したものであり、資産ではなく株主資本から控除する項目として処理する。

イ：他社株式と同様に投資有価証券として資産計上する。

ウ：取得時に全額を当期の支払配当金として費用処理する。

エ：取得額を売上原価へ含める。

答え・解説

正答：ア

ア：自己株式取得は株主との資本取引であり、自社に対する請求権を資産として認識する考え方を採らない。

イ：他社株式と異なり自己の株式である。

ウ：配当とは異なる資本取引である。

エ：営業上の売上原価ではない。

総合解説：令和8年度財務諸表論でも自己株式取得の会計処理が総合問題で問われた。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q074

負債・純資産・報酬 &gt; 純資産・自己株式 | 難易度：標準

問題：自社株式を市場から500,000円で取得し、普通預金から支払った。自己株式の基本仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）有価証券500,000 / （貸）普通預金500,000

イ：（借）自己株式 500,000 / （貸）普通預金 500,000

ウ：（借）支払配当金500,000 / （貸）普通預金500,000

エ：（借）普通預金500,000 / （貸）自己株式500,000

答え・解説

正答：イ

ア：自己株式は通常の投資有価証券ではない。

イ：自己株式勘定を借方計上し、貸借対照表では株主資本から控除表示する。

ウ：配当金ではない。

エ：現金支出と自己株式取得の増減方向が逆である。

総合解説：仕訳上は自己株式を借方計上するが、表示上は資産ではなく純資産の控除となる点に注意する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q075

負債・純資産・報酬 &gt; 純資産・自己株式 | 難易度：標準

問題：帳簿価額300,000円の自己株式を360,000円で処分し、代金が普通預金に入金された。処分差額の基本的な取扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：差額60,000円を売上高として処理する。

イ：差額60,000円を自己株式処分益として当期純利益へ含める。

ウ：差額60,000円をその他資本剰余金として処理する。

エ：差額60,000円を貸倒引当金として処理する。

答え・解説

正答：ウ

ア：営業収益ではない。

イ：資本取引差額を当期利益としない。

ウ：自己株式処分は資本取引であるため、処分差益は損益ではなくその他資本剰余金へ計上する。

エ：貸倒見積りとは無関係である。

総合解説：自己株式の処分差額は株主との直接取引に由来するため損益から区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q076

負債・純資産・報酬 &gt; 純資産・自己株式 | 難易度：標準

問題：保有する自己株式を消却する会計処理について最も適切な説明はどれか。

ア：消却により現金収入が生じるため売上高を計上する。

イ：消却した自己株式を有形固定資産へ振り替える。

ウ：消却は他社株式の売却と同様に投資損益を認識する。

エ：自己株式の帳簿価額を株主資本内で処理し、自己株式残高を減少させる資本取引である。

答え・解説

正答：エ

ア：現金収入は生じない。

イ：固定資産への振替ではない。

ウ：投資有価証券の売却とは性質が異なる。

エ：自己株式消却は自社株式を消滅させる純資産内の資本取引である。

総合解説：自己株式は取得・処分・消却のいずれも資本取引として損益取引と区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q077

負債・純資産・報酬 &gt; 純資産・自己株式 | 難易度：標準

問題：自己株式の取得に直接要した付随費用について、自己株式本体の取得価額との関係として最も適切なものはどれか。

- ア：自己株式本体の取得対価とは区別し、付随費用は原則として費用処理する。
- イ：付随費用を必ず自己株式の帳簿価額へ加算する。
- ウ：付随費用を資本金へ直接加算する。
- エ：付随費用を売上高として処理する。

答え・解説

正答：ア

- ア：自己株式の付随費用は自己株式本体の資本取引対価とは区別され、原則として費用処理される。
  - イ：本体取得対価と同じ資本控除額に含める取扱いではない。
  - ウ：資本金増加の根拠はない。
  - エ：収益ではない。
- 総合解説：資本取引に関連する支出でも、すべてが純資産へ直接計上されるわけではない。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q078

負債・純資産・報酬 &gt; 純資産・自己株式 | 難易度：応用

問題：利益剰余金を原資とする株主への配当について最も適切な説明はどれか。

- ア：販売費及び一般管理費として当期利益を減少させる。
- イ：当期の費用ではなく、確定した利益の処分・純資産の減少として処理する。
- ウ：売上原価として処理する。
- エ：配当額を収益として計上する。

答え・解説

正答：イ

- ア：営業活動の費用ではない。
  - イ：配当は株主との直接取引であり、損益計算上の費用ではない。
  - ウ：販売した商品の原価ではない。
  - エ：企業の収益ではなく株主への分配である。
- 総合解説：純利益を計算する取引と、計算後の利益を分配する取引を区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q079

負債・純資産・報酬 &gt; 純資産・自己株式 | 難易度：標準

問題：次のうち、当期純利益を経由せず株主資本を直接変動させる取引として最も適切なものはどれか。

- ア：商品を外部顧客へ販売して得た売上利益。
- イ：受取利息の計上。
- ウ：新株発行による株主からの払込み。
- エ：固定資産売却益の計上。

答え・解説

正答：ウ

ア：売上利益は損益取引である。  
イ：受取利息は収益である。  
ウ：新株発行は株主との直接的な資本取引であり、収益・費用を通じて当期純利益を構成しない。  
エ：固定資産売却益は損益項目である。  
総合解説：純資産変動には、当期純利益を通じるものと資本取引として直接生じるものがある。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q080

負債・純資産・報酬 &gt; 純資産・自己株式 | 難易度：標準

問題：資本金1,000,000円、資本剰余金400,000円、利益剰余金600,000円、自己株式200,000円（控除項目）で、他の株主資本項目はない。株主資本合計はいくらか。

- ア：2,200,000円。自己株式を加算する。
- イ：2,000,000円。自己株式を無視する。
- ウ：200,000円。自己株式だけを株主資本とする。
- エ：1,800,000円。1,000,000 + 400,000 + 600,000 - 200,000である。

答え・解説

正答：エ

ア：自己株式は加算項目ではない。  
イ：控除を反映する必要がある。  
ウ：自己株式だけが株主資本ではない。  
エ：自己株式は株主資本の控除項目なので、他の株主資本項目の合計から差し引く。  
総合解説：自己株式の表示位置と符号を正しく理解すると、純資産計算の誤りを防げる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q081 負債・純資産・報酬 &gt; スtock・オプション・株式報酬 | 難易度：基礎

問題：企業会計基準第8号でいうストック・オプションとして最も適切な説明はどれか。

ア：従業員等に報酬として付与される自社株式オプション。

イ：他社株式を市場で自由に売買する権利だけをいう。

ウ：従業員に支給する現金賞与だけをいう。

エ：企業が保有する自己株式そのものをいう。

## 答え・解説 正答：ア

ア：ストック・オプションは、自社株式オプションのうち従業員等へ報酬として付与するものをいう。

イ：他社株式オプションの一般的な取引とは異なる。

ウ：現金賞与とは異なる株式報酬である。

エ：自己株式そのものではなく一定価格で取得する権利である。

総合解説：株式報酬会計では、権利そのものと従業員から取得するサービスの対価関係を捉える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q082 負債・純資産・報酬 &gt; スtock・オプション・株式報酬 | 難易度：基礎

問題：ストック・オプションの「対象勤務期間」の説明として最も適切なものはどれか。

ア：権利行使日から株式売却日までの期間。

イ：ストック・オプションと報酬関係にあるサービスの提供期間で、通常、付与日から権利確定日までの期間。

ウ：付与日前の全勤務期間。

エ：権利行使期間終了後の期間だけ。

## 答え・解説 正答：イ

ア：行使後の株式保有期間ではない。

イ：対象勤務期間は、付与されたストック・オプションと対価関係にある従業員等のサービス提供期間である。

ウ：通常は付与後のサービス提供期間を対象とする。

エ：権利行使期間終了後ではない。

総合解説：費用配分の基礎となる期間を正確に把握することが重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q083 負債・純資産・報酬 &gt; スtock・オプション・株式報酬 | 難易度：標準

問題：従業員へStock・オプションを付与し、権利確定日前に従業員からサービスを受けている。基本的な会計処理として最も適切なものはどれか。

ア：権利行使されるまで費用を一切認識しない。

イ：取得したサービス額を売上高として計上する。

ウ：取得したサービスに応じて費用を計上し、対応額を純資産の部の新株予約権として計上する。

エ：対応額を借入金として負債計上する。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：サービスは権利行使前にも消費されるため、対象勤務期間に費用配分する。

イ：サービス取得は収益ではない。

ウ：Stock・オプションと交換に取得するサービスは、取得に応じて費用計上し、相手勘定は新株予約権となる。

エ：新株予約権は純資産の部に表示される。

総合解説：令和8年度財務諸表論では、権利確定日前の処理とその理由が理論問題として出題された。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q084 負債・純資産・報酬 &gt; スtock・オプション・株式報酬 | 難易度：標準

問題：Stock・オプションの公正な評価額の算定として最も適切なものはどれか。

ア：行使日に初めて公正な評価単価を算定し、それ以前は費用ゼロとする。

イ：付与日の株価だけをそのまま費用額とする。

ウ：権利不確定による失効見込みは公正な評価単価へ直接割り引いて反映し、個数は一切見直さない。

エ：付与日に算定した公正な評価単価に、権利確定すると見込まれるStock・オプション数を乗じて算定する。

## 答え・解説 正答：エ

ア：評価単価の基準日は原則として付与日である。

イ：株価そのものではなくオプション価値を合理的に算定する。

ウ：失効見込みは原則として個数側に反映する。

エ：費用計上の基礎となる公正な評価額は、付与日の公正な評価単価と見込権利確定数の組合せで算定する。

総合解説：評価単価と見込数量を分けて考えることがStock・オプション会計の基本である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q085

負債・純資産・報酬 &gt; スtock・オプション・株式報酬 | 難易度：標準

問題：ストック・オプションの公正な評価単価について、条件変更等の特別な場合を除く基本的な取扱いはどこか。

- ア：付与日現在で算定し、その後の株価変動等だけを理由に毎期見直さない。  
イ：毎決算日、株価が上がれば必ず費用を増額し、下がれば費用を減額する。  
ウ：権利行使日まで評価単価を算定しない。  
エ：付与日ではなく退職日にだけ測定する。

答え・解説

正答：ア

ア：付与日以後のオプション価値変動は、提供される従業員サービスの価値とは直接対応しないと考えるため、評価単価は原則固定する。  
イ：毎期再測定する仕組みではない。  
ウ：費用認識は対象勤務期間に行うため、行使日まで待たない。  
エ：退職日は一般的な測定基準日ではない。  
総合解説：ストック・オプション費用の変動は、評価単価よりも権利確定数見積りの変動から生じる場合がある。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q086

負債・純資産・報酬 &gt; スtock・オプション・株式報酬 | 難易度：標準

問題：付与したストック・オプションについて、権利確定条件を満たさず失効する見込みが変動した。基本的な取扱いとして最も適切なものはどこか。

- ア：失効見込みが変わるたびに付与日の評価単価を任意に書き換える。  
イ：公正な評価単価は原則として付与日で固定し、権利不確定による失効見込みの変動はストック・オプション数の見積りを見直して反映する。  
ウ：失効見込みは費用計算へ一切反映しない。  
エ：失効見込みは売上高を増減させて調整する。

答え・解説

正答：イ

ア：付与日評価単価は原則として見直さない。  
イ：権利不確定による失効は、評価単価ではなく権利確定見込数の見直しを通じて費用額へ反映する。  
ウ：見込数の重要な変動は費用計算へ反映する。  
エ：売上高とは無関係である。  
総合解説：『単価は原則固定、数量は見直し』という関係を押さえる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q087 負債・純資産・報酬 &gt; ストック・オプション・株式報酬 | 難易度：標準

問題：付与日におけるストック・オプションの公正な評価額総額が900,000円で、対象勤務期間が3年、各年のサービス提供が均等で、失効見込み等の変動はない。各年度に計上する費用額はいくらか。

ア：900,000円。付与年度に全額費用処理する。

イ：0円。権利行使まで費用計上しない。

ウ：300,000円。900,000円を3年間に合理的に配分する。

エ：600,000円。最終年度だけ残額を費用処理する。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：サービスは3年間にわたり提供されるため付与年度一括ではない。

イ：権利行使前でもサービス取得に応じ費用認識する。

ウ：取得するサービスが3年間均等に提供される条件では、公正な評価額を対象勤務期間にわたり均等配分する。

エ：均等提供条件では各期均等配分が合理的である。

総合解説：ストック・オプション費用は、権利の形式ではなく受け取るサービスの期間配分に対応させる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q088 負債・純資産・報酬 &gt; ストック・オプション・株式報酬 | 難易度：標準

問題：権利確定後、権利行使期間中に行使されないままストック・オプションが失効した。基本的な取扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：過去の費用計上をすべて取り消し、過年度財務諸表を修正する。

イ：失効した新株予約権を借入金へ振り替える。

ウ：新株予約権残高を永久に純資産へ残す。

エ：過去に認識したサービス費用は取り消さず、残っている新株予約権を新株予約権戻入益等として利益へ振り替える。

## 答え・解説 正答：エ

ア：サービス消費の事実は変わらない。

イ：負債へ振り替える理由はない。

ウ：権利が消滅しているため残高を残し続けない。

エ：権利確定までに受けたサービスは既に消費されているため過去費用は否定せず、行使されず消滅した新株予約権は利益へ振り替える。

総合解説：権利不確定による失効と、権利確定後の不行使失効では会計的意味が異なる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q089 負債・純資産・報酬 &gt; スtock・オプション・株式報酬 | 難易度：標準

問題：未公開企業のストック・オプションについて認められる取扱いとして最も適切なものはどれか。  
ア：公正な評価単価に代えて、付与日現在の単位当たり本源的価値の見積りに基づいて会計処理することができる。

イ：未公開企業はストック・オプション費用を一切認識しなくてよい。

ウ：未公開企業は必ず行使価格をそのまま費用額とする。

エ：未公開企業は新株予約権を負債としてのみ表示する。

## 答え・解説 正答：ア

ア：基準は未公開企業について、公正な評価単価に代えて本源的価値を用いる簡便的な取扱いを認めている。

イ：費用認識そのものが免除されるわけではない。

ウ：行使価格そのものではなく本源的価値を見積もる。

エ：新株予約権は純資産の部に関係する。

総合解説：公開企業と未公開企業で評価技法に差がある点も重要な理論論点である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q090 負債・純資産・報酬 &gt; スtock・オプション・株式報酬 | 難易度：応用

問題：付与済みストック・オプションの権利確定条件を変更し、オプションの公正な評価額が増加するような条件変更を行った。基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア：条件変更前までに認識した費用をすべて取り消す。

イ：条件変更前からの費用計上を継続しつつ、条件変更による公正な評価額等の増加分も合理的な期間にわたり追加費用として反映する。

ウ：条件変更後は費用計上を停止する。

エ：公正な評価額の増加分を売上高として計上する。

## 答え・解説 正答：イ

ア：既に取得したサービスに対応する費用を取り消さない。

イ：従業員に有利な条件変更で価値が増加する場合、既存費用を維持しつつ増加分を追加的に認識する考え方を取る。

ウ：条件変更後もサービス取得に応じた費用計上が必要である。

エ：報酬費用の増加であり収益ではない。

総合解説：条件変更は、評価単価・個数・費用計上期間のいずれを変動させるかに応じて処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q091 収益・税効果・表示 &gt; 収益認識 | 難易度：基礎

問題：顧客との契約から生じる収益を認識するための基本的な5つのステップの順序として、最も適切なものはどれか。

ア：契約を識別する→履行義務を識別する→取引価格を算定する→履行義務へ取引価格を配分する→履行義務の充足時又は充足に応じて収益を認識する。

イ：履行義務を識別する→契約を識別する→収益を認識する→取引価格を算定する→取引価格を配分する。

ウ：取引価格を算定する→契約を識別する→履行義務を充足する→履行義務を識別する→取引価格を配分する。

エ：契約を識別する→取引価格を配分する→履行義務を識別する→取引価格を算定する→収益を認識する。

## 答え・解説 正答：ア

ア：収益認識基準は、契約、履行義務、取引価格、配分、収益認識という順序で処理する。

イ：履行義務を識別する前に、まず顧客との契約が基準の要件を満たすかを確認する。

ウ：取引価格の算定は履行義務の識別後であり、収益認識は最後の段階である。

エ：取引価格を配分するには、先に履行義務と取引価格を確定する必要がある。

総合解説：5ステップは単なる暗記項目ではなく、契約から収益額・認識時点を論理的に導く処理順序である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q092 収益・税効果・表示 &gt; 収益認識 | 難易度：標準

問題：収益認識基準上の「顧客との契約」として会計処理を開始するための要件に関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア：口頭又は書面の形式にかかわらず、対価回収可能性や権利関係を確認せず、注文を受けた時点で必ず契約として処理する。

イ：契約当事者が承認し履行を約束しており、各当事者の権利と支払条件を識別でき、契約に経済的実質があり、対価を回収する可能性が高いことなどを確認する。

ウ：契約に経済的実質がなくても、売上目標を達成する目的があれば契約として処理する。

エ：顧客の支払能力が著しく不明でも、請求書を発行すれば必ず契約要件を満たす。

## 答え・解説 正答：イ

ア：形式だけでなく実質的な契約要件を確認する必要がある。

イ：基準は、承認・権利・支払条件・経済的実質・回収可能性など複数の要件を満たす契約を対象とする。

ウ：経済的実質のない契約は収益認識基準上の契約として扱わない。

エ：請求書発行だけで回収可能性要件を満たすわけではない。

総合解説：収益認識は売上伝票の有無ではなく、会計基準上の契約要件を満たすから始まる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q093

収益・税効果・表示 &gt; 収益認識 | 難易度：基礎

問題：顧客との契約に、単独でも利用できる製品Aと、他の提供物から独立して顧客へ便益を与える保守サービスBが含まれている。両者は契約上も別個に識別可能である。最も適切な処理はどれか。

ア：契約書が1通なので、必ず履行義務を1つだけとする。

イ：価格が異なるので、製品Aだけを履行義務とし保守サービスBは無視する。

ウ：製品Aと保守サービスBをそれぞれ別個の履行義務として識別する。

エ：保守サービスBは将来提供するため、契約時点では履行義務として識別しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：契約書の数と履行義務の数は一致するとは限らない。

イ：価格差ではなく財・サービスが別個かで判断する。

ウ：顧客が単独又は他の容易に利用可能な資源と組み合わせて便益を得られ、契約上も別個なら個別の履行義務となる。

エ：将来提供する約束であっても契約開始時に履行義務を識別する。

総合解説：履行義務の識別は、契約に含まれる約束を実質的に分解する作業である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q094

収益・税効果・表示 &gt; 収益認識 | 難易度：応用

問題：販売数量に応じたりべートにより対価が変動する契約について、取引価格を見積もる際の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア：変動対価は金額が確定するまで常にゼロとし、履行完了後も収益へ含めない。

イ：最も高い可能性のある売上額を無条件に取引価格とする。

ウ：経営者が希望する利益額になるよう変動対価を調整する。

エ：変動対価を期待値又は最頻値等で見積もり、後に重大な収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で取引価格に含める。

答え・解説

正答：エ

ア：確定前でも合理的見積りと制約に基づき取引価格へ含める場合がある。

イ：制約を無視して最大額を計上することは認められない。

ウ：利益目標による恣意的な見積りは認められない。

エ：変動対価は合理的に見積もるが、将来の重大な収益戻入れを避けるため取引価格への算入に制約を設ける。

総合解説：変動対価は『見積り』と『重大な戻入れを防ぐ制約』の二段階で考える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q095

収益・税効果・表示 &gt; 収益認識 | 難易度：標準

問題：製品と保守サービスの2つの履行義務がある契約の取引価格は900,000円である。独立販売価格は製品800,000円、保守サービス200,000円である。他の調整はない。製品へ配分する取引価格はいくらか。

ア：720,000円。独立販売価格合計1,000,000円に対する製品の比率80%を900,000円へ乗じる。

イ：800,000円。製品の独立販売価格をそのまま配分する。

ウ：700,000円。取引価格から保守サービスの独立販売価格200,000円を単純控除する。

エ：450,000円。履行義務が2つなので取引価格を均等配分する。

答え・解説

正答：ア

ア：原則として取引価格は各履行義務の独立販売価格の比率に基づいて配分する。

$900,000 \times 800,000 / 1,000,000 = 720,000$ 円。

イ：契約全体に値引きがあるため独立販売価格そのままではない。

ウ：値引きは原則として独立販売価格比率で配分する。

エ：履行義務数ではなく独立販売価格の比率を用いる。

総合解説：複数履行義務契約では、契約総額を独立販売価格比率で各履行義務へ配分することが基本である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q096

収益・税効果・表示 &gt; 収益認識 | 難易度：標準

問題：次のうち、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する要件に最も合致するものはどれか。

ア：完成品を製造し、完成後に顧客へ一括引渡しする通常の商品販売で、製造中の資産を顧客が支配せず、企業に代替用途もある取引。

イ：企業の履行につれて顧客が便益を同時に受け取り消費する清掃サービス。

ウ：店頭商品を顧客が購入し、その場で所有・支配を取得する取引。

エ：完成時に初めて顧客が支配を獲得する標準品の製造販売。

答え・解説

正答：イ

ア：一時点で支配移転する可能性が高い取引である。

イ：顧客が企業の履行と同時に便益を受け取り消費するサービスは、一定期間にわたり履行義務を充足する典型例である。

ウ：店頭販売は通常、一時点で収益認識する。

エ：標準品で企業に代替用途があり、完成まで顧客が支配しない場合は一時点認識となり得る。

総合解説：収益認識時点は請求時点ではなく、履行義務の充足パターンと支配の移転に基づいて判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q097

収益・税効果・表示 &gt; 収益認識 | 難易度：標準

問題：一時点で履行義務を充足する取引について、顧客へ支配が移転したことを示す指標として最も適切なものはどれか。

ア：請求書を発行したという事実だけで、他の条件に関係なく支配移転と判断する。

イ：企業が商品を倉庫に保管し続け、顧客が利用できなくても売上計上する。

ウ：企業が対価に対する現在の権利を有し、顧客に法的所有権や物理的占有が移り、顧客が重要なリスクと経済価値を有し、顧客が受入れを行ったことなどを総合的に検討する。

エ：顧客が契約を承認していなくても、企業が製造を始めた時点で支配移転と判断する。

答え・解説

正答：ウ

ア：請求書は一つの事情にすぎず、それだけで決まらない。

イ：顧客が資産を使用・指図できないなら支配移転の根拠に乏しい。

ウ：基準は支配移転を直接観察しにくい場合に、対価請求権、所有権、占有、リスク・経済価値、顧客受入れ等の指標を総合評価する。

エ：契約成立・顧客受入れ等を無視できない。

総合解説：一時点認識では、形式的な出荷・請求だけではなく顧客への支配移転を実質的に確認する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q098

収益・税効果・表示 &gt; 収益認識 | 難易度：応用

問題：一定期間にわたり充足する履行義務について、取引価格は1,200,000円、見積総原価800,000円、当期までの発生原価320,000円である。発生原価が履行の進捗を忠実に表すと判断される場合、原価比例による当期までの累計収益はいくらか。

ア：320,000円。発生原価をそのまま収益とする。

イ：800,000円。見積総原価を収益とする。

ウ：1,200,000円。契約締結時に全額収益を認識する。

エ：480,000円。進捗度40%を取引価格1,200,000円へ乗じる。

答え・解説

正答：エ

ア：原価額と収益額は同一ではない。

イ：見積総原価は進捗度計算の分母であり収益額ではない。

ウ：一定期間にわたり履行するため契約時点全額認識ではない。

エ：進捗度は $320,000 \div 800,000 = 40\%$ 。累計収益は $1,200,000 \times 40\% = 480,000$ 円となる。

総合解説：進捗度の測定方法は、履行義務の充足度を忠実に表現できる方法を選択する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q099

収益・税効果・表示 &gt; 収益認識 | 難易度：標準

問題：企業が顧客へ財を移転する前にその財を支配しておらず、第三者による提供を手配するサービスのみを行うと判断された。収益表示として最も適切なものはどれか。

ア：代理人として、原則として受取対価から第三者への支払額を控除した手数料又は報酬の純額を収益とする。

イ：本人として顧客から受け取る総額を必ず売上高にする。

ウ：第三者への支払額を資産計上し、収益は認識しない。

エ：顧客から受け取る現金額と無関係に任意の金額を収益とする。

答え・解説

正答：ア

ア：代理人は財・サービスを顧客へ移転する前に支配しておらず、提供を手配することが履行義務なので報酬の純額を収益とする。

イ：総額表示は本人として財・サービスを支配してから顧客へ移転する場合の基本である。

ウ：第三者支払額を資産として残す処理ではない。

エ：収益額は契約対価と役割に基づき測定する。

総合解説：本人・代理人の判定は、財・サービスを顧客へ移転する前に企業が支配しているかが中核となる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q100

収益・税効果・表示 &gt; 収益認識 | 難易度：標準

問題：企業が履行義務の一部を充足して収益を認識したが、請求権の確定には追加の履行が必要である。一方、顧客からはまだ入金されていない。この時点で認識する項目として最も適切なものはどれか。

ア：売掛金。請求権が未確定でも収益を認識した時点で必ず債権となる。

イ：契約資産。対価への権利が時間の経過だけでは無条件になっていないためである。

ウ：契約負債。企業が先に履行しているため負債となる。

エ：前払費用。将来のサービス受領権を表すためである。

答え・解説

正答：イ

ア：債権は対価への権利が無条件となった場合に認識する。

イ：契約資産は、履行済みだが対価への権利が時間の経過以外の条件にも依存する場合に認識する。

ウ：契約負債は顧客から対価を受け取る等して、将来履行義務を負う側の項目である。

エ：前払費用は企業が将来サービスを受ける資産であり状況が異なる。

総合解説：契約資産・債権・契約負債は、履行と対価請求・受領の時間関係で区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q101 収益・税効果・表示 &gt; 税効果会計 | 難易度：基礎

問題：税効果会計の主な目的として最も適切なものはどれか。

ア：法人税の納付額を常にゼロにすること。

イ：税務上の課税所得と会計上の利益を完全に同一にすること。

ウ：企業会計上の利益と課税所得の認識時点等の相違による税金の影響を適切な会計期間へ配分し、税引前利益と法人税等を合理的に対応させること。

エ：将来の税率を企業が自由に決定できるようにすること。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：納税額削減を目的とする制度ではない。

イ：会計と税務は目的が異なるため差異が存在し得る。

ウ：税効果会計は、会計と税務の期間差異等による税金の影響を期間配分し、税引前利益と税負担を対応させる手続である。

エ：税率は法令等に基づく。

総合解説：税効果会計は税務計算を置き換えるものではなく、財務会計上の税金費用を適切に期間配分する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q102 収益・税効果・表示 &gt; 税効果会計 | 難易度：基礎

問題：会計上は費用認識されているが税務上は将来の一定時点で損金算入され、その差異が将来解消する項目について、税効果会計上の分類として最も適切なものはどれか。

ア：永久差異。将来にわたり絶対に解消しない差異である。

イ：資本取引。株主との直接取引により生じた差異である。

ウ：非資金取引。現金支出がないことだけで分類される。

エ：一時差異。将来の会計期間で会計上の帳簿価額と税務上の価額の差が解消するためである。

## 答え・解説 正答：エ

ア：永久差異は将来も課税所得との関係で解消しない差異である。

イ：株主との資本取引かどうかとは別の分類である。

ウ：現金支出の有無は一時差異の定義ではない。

エ：将来の課税所得計算で解消する差異は一時差異として税効果会計の対象となる。

総合解説：税効果会計では、差異が将来解消するかどうかをまず判定する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q103

収益・税効果・表示 &gt; 税効果会計 | 難易度：基礎

問題：将来減算一時差異について最も適切な説明はどれか。

ア：差異が解消する将来年度の課税所得を減額する効果を持ち、回収可能性が認められる範囲で繰延税金資産の原因となる。

イ：差異解消時の課税所得を増額するため、必ず繰延税金負債となる。

ウ：差異が将来解消しないため税効果会計の対象外である。

エ：将来減算一時差異があれば回収可能性に関係なく必ず全額資産計上する。

答え・解説

正答：ア

ア：将来減算一時差異は将来の税負担を減少させる方向に働くため、回収可能性を満たせば繰延税金資産を生じる。

イ：課税所得を増額するのは将来加算一時差異である。

ウ：一時差異なので将来解消することを前提とする。

エ：繰延税金資産は回収可能性の検討が必要である。

総合解説：繰延税金資産は将来税負担を減少させる経済的效果が実現可能かまで確認して認識する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q104

収益・税効果・表示 &gt; 税効果会計 | 難易度：標準

問題：決算日に将来加算一時差異が400,000円あり、当該差異が解消すると見込まれる期間の法定実効税率を30%とする。他の条件を考慮しない場合、認識する繰延税金負債はいくらか。

ア：400,000円。一時差異全額を繰延税金負債とする。

イ：120,000円。400,000円×30%で算定する。

ウ：280,000円。一時差異から税率相当額を控除した残額を負債とする。

エ：0円。将来加算一時差異は税効果会計の対象ではない。

答え・解説

正答：イ

ア：一時差異そのものと税金影響額は異なる。

イ：将来加算一時差異に解消時の適用税率を乗じて繰延税金負債を算定する。

ウ：税効果額は差異×税率で求める。

エ：将来加算一時差異は繰延税金負債の主要な原因である。

総合解説：繰延税金資産・負債は、一時差異そのものではなくその税金影響額を認識する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q105

収益・税効果・表示 &gt; 税効果会計 | 難易度：応用

問題：将来減算一時差異に基づく繰延税金資産を計上する際の回収可能性判断として、最も適切なものはどれか。

ア：将来減算一時差異が存在すれば、赤字継続企業でも無条件に全額計上する。

イ：経営者の希望額だけを基礎に繰延税金資産を計上する。

ウ：将来の課税所得の見積り、一時差異等の解消見込、タックス・プランニング等を踏まえ、将来税負担を減少させる効果が実現すると認められる範囲で計上する。

エ：過去に黒字年度が1度でもあれば、将来予測を行わず全額計上する。

答え・解説

正答：ウ

ア：差異の存在だけでは回収可能性を満たさない。

イ：客観的・合理的な将来見積りが必要である。

ウ：繰延税金資産は将来税額を減少させる効果の実現可能性を合理的に見積もって認識する。

エ：過去実績だけでなく将来の課税所得等を総合的に検討する。

総合解説：税効果会計では資産計上額を最大化するのではなく、回収可能な範囲へ限定する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q106

収益・税効果・表示 &gt; 税効果会計 | 難易度：標準

問題：税務上の繰越欠損金が存在する場合の税効果会計として最も適切なものはどれか。

ア：繰越欠損金は一時差異と無関係なので、税効果会計では絶対に扱わない。

イ：繰越欠損金があれば将来所得見込みに関係なく必ず全額資産計上する。

ウ：繰越欠損金は将来加算一時差異として繰延税金負債を生じる。

エ：将来の繰越期間内に課税所得と相殺できる可能性を検討し、回収可能性が認められる範囲で繰延税金資産を認識する。

答え・解説

正答：エ

ア：税効果会計の対象となり得る。

イ：利用可能性・将来課税所得を確認する必要がある。

ウ：将来の税負担を増やす項目ではない。

エ：税務上の繰越欠損金等は、一時差異と同様に将来税負担を減少させる可能性があるため、回収可能性を検討して繰延税金資産を認識する。

総合解説：繰越欠損金の税効果は、制度上利用可能であることと実際に利用できる見込みの双方を確認する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q107

収益・税効果・表示 &gt; 税効果会計 | 難易度：標準

問題：決算日前に将来適用される税率変更が成立し、既計上の一時差異が新税率適用年度に解消すると見込まれる。基本的な処理はどれか。

ア：繰延税金資産・負債を、解消時に適用されると見込まれる新たな税率に基づいて再計算し、その影響を適切に処理する。

イ：過年度に設定した税率は満期まで固定し、税率変更を反映しない。

ウ：繰延税金資産だけ再計算し、繰延税金負債は旧税率のままとする。

エ：税率変更の影響を売上高へ直接加算する。

答え・解説

正答：ア

ア：税効果額は一時差異の解消時に適用される税率を基礎に測定するため、税率変更時には再計算する。

イ：解消時の税負担を表すには新税率を反映する必要がある。

ウ：資産・負債の双方について再測定が必要となる。

エ：税率変更差額は売上高ではなく税効果会計上の適切な区分へ反映する。

総合解説：税率は繰延税金資産・負債の測定変数であり、将来適用税率の変更は帳簿価額へ反映される。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q108

収益・税効果・表示 &gt; 税効果会計 | 難易度：応用

問題：その他有価証券評価差額金の原因となる評価差額について税効果を認識する場合、基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア：関連税効果を必ず売上高へ計上する。

イ：評価差額がその他の包括利益・純資産に認識されることに対応して、関連する税効果も同じ取引区分に対応させて処理する。

ウ：評価差額が純資産項目なら税効果会計を適用しない。

エ：関連税効果をすべて現金及び預金の増減として処理する。

答え・解説

正答：イ

ア：売上取引ではない。

イ：税効果は原因となった会計処理に対応させるため、損益を経由しない評価差額に係る税効果も同じ区分へ反映する。

ウ：純資産直入項目にも税効果会計は適用される。

エ：税効果の認識と現金税支払は同一ではない。

総合解説：税効果は『差異の原因となった項目をどこに認識したか』と対応させて表示する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q109

収益・税効果・表示 &gt; 税効果会計 | 難易度：標準

問題：期首に繰延税金資産100,000円があり、期末には回収可能な繰延税金資産が160,000円となった。他の繰延税金資産・負債や純資産直入項目はない。税効果会計による当期損益への影響として最も適切なものはどれか。

ア：繰延税金資産が増加したので税金費用を60,000円増加させる。

イ：繰延税金資産160,000円全額を当期の税金費用減少として認識する。

ウ：繰延税金資産の増加60,000円に対応して、法人税等調整額を税金費用の減少方向に60,000円認識する。

エ：期首と期末の差額は税効果会計と無関係なので損益へ影響しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：増加方向が逆である。

イ：当期影響は期首から期末への増加額60,000円である。

ウ：他の要因がなければ、繰延税金資産の増加は将来税負担減少効果の増加であり、当期の税金費用を減少させる方向に働く。

エ：税効果会計による資産・負債の増減は法人税等調整額等へ反映する。

総合解説：法人税等調整額は、当期納付税額と会計上の税金費用を期間対応させる役割を持つ。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q110

収益・税効果・表示 &gt; 税効果会計 | 難易度：基礎

問題：税務上永久に損金算入されない交際費等のうち、将来も会計と税務の差異が解消しない部分について、税効果会計上の取扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：将来減算一時差異として必ず繰延税金資産を認識する。

イ：将来加算一時差異として必ず繰延税金負債を認識する。

ウ：差異全額を翌期の売上高へ振り替える。

エ：永久差異であり、その差異自体について繰延税金資産・負債は認識しない。

答え・解説

正答：エ

ア：将来の課税所得を減額する形で解消しない。

イ：将来の課税所得を増額する形で解消しない。

ウ：収益への振替項目ではない。

エ：将来解消しない差異は一時差異ではなく、将来の税負担を増減させる繰延税金項目を生じない。

総合解説：税効果会計の対象となる差異かどうかは、将来解消する一時差異かを見極めることが重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q111 収益・税効果・表示 &gt; 会社法・会社計算規則・財務諸表規則 | 難易度：基礎

問題：会社法・会社計算規則における計算書類と会計帳簿の関係として、最も適切なものはどれか。  
ア：各事業年度に係る計算書類は、法令・会計基準に従って作成された会計帳簿を基礎として作成する。

- イ：会計帳簿と計算書類は独立しており、数値が一致する必要はない。  
ウ：計算書類は経営者の記憶だけを基礎に作成できる。  
エ：会計帳簿は税務申告にだけ用い、会社法上の計算書類には用いない。

## 答え・解説 正答：ア

ア：会社法上の計算書類は会計帳簿を基礎として作成され、帳簿と財務報告の連続性が求められる。  
イ：帳簿と計算書類は整合する必要がある。  
ウ：客観的な会計記録を基礎とする。  
エ：会計帳簿は会社法上の計算にも用いられる。  
総合解説：正規の簿記と法定計算書類は、帳簿から財務諸表へつながる一連の制度として理解する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q112 収益・税効果・表示 &gt; 会社法・会社計算規則・財務諸表規則 | 難易度：基礎

問題：会社計算規則における貸借対照表の大区分として正しい組合せはどれか。  
ア：資産の部、収益の部、費用の部。  
イ：資産の部、負債の部、純資産の部。  
ウ：流動の部、固定の部、損益の部。  
エ：営業の部、投資の部、財務の部。

## 答え・解説 正答：イ

ア：収益・費用は主として損益計算書の構成要素である。  
イ：会社計算規則は貸借対照表を資産・負債・純資産の3つの部に区分する。  
ウ：流動・固定は資産・負債内部の区分である。  
エ：営業・投資・財務はキャッシュ・フロー分類に用いられる。  
総合解説：貸借対照表は財政状態を資産・負債・純資産の関係で表示する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q113

収益・税効果・表示 &gt; 会社法・会社計算規則・財務諸表規則 | 難易度：基礎

問題：会社計算規則における資産の部の基本区分として正しいものはどれか。

- ア：現金資産、非現金資産、純資産。
- イ：営業資産、財務資産、資本資産。
- ウ：流動資産、固定資産、繰延資産。
- エ：短期資産、長期資産、収益資産だけ。

答え・解説

正答：ウ

ア：法定区分ではない。  
イ：法定区分ではない。  
ウ：会社計算規則は資産の部を流動資産・固定資産・繰延資産に区分し、固定資産をさらに有形・無形・投資その他の資産へ区分する。  
エ：会計用語としての一般的表現と法定区分を混同している。  
総合解説：法令問題では、会計概念だけでなく規則に定められた表示区分を正確に押さえる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q114

収益・税効果・表示 &gt; 会社法・会社計算規則・財務諸表規則 | 難易度：標準

問題：通常の営業取引から生じた売掛金が、契約上の回収まで1年を超えることがある。会社計算規則等の流動・固定分類の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア：回収まで1年を超える可能性があれば、通常の売掛金でも必ず固定資産とする。
- イ：売掛金は金銭債権なので必ず投資その他の資産とする。
- ウ：営業取引かどうかに関係なく、すべての債権を繰延資産とする。
- エ：通常の営業循環過程から生じた売掛金は、破産更生債権等の特別な事情を除き、正常営業循環基準により流動資産として扱う。

答え・解説

正答：エ

ア：通常営業取引の債権には正常営業循環基準が適用される。  
イ：通常の売掛金は流動資産の代表項目である。  
ウ：繰延資産は債権分類ではない。  
エ：正常営業循環過程にある営業債権・債務は、単純な1年基準だけでなく営業循環基準で流動分類される。  
総合解説：流動・固定分類は『正常営業循環基準を先に、その他に1年基準』という考え方を理解すると整理しやすい。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q115

収益・税効果・表示 &gt; 会社法・会社計算規則・財務諸表規則 | 難易度：基礎

問題：会社計算規則で固定資産をさらに区分する場合の正しい組合せはどれか。

ア：有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産。

イ：棚卸資産、金融資産、繰延資産。

ウ：営業資産、非営業資産、自己株式。

エ：現金、有価証券、売掛金。

答え・解説

正答：ア

ア：固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分する。

イ：棚卸資産は通常流動資産であり、繰延資産は固定資産とは別区分である。

ウ：法定の固定資産三分類ではない。

エ：いずれも固定資産三分類そのものではない。

総合解説：固定資産の三分類は、個別財務諸表作成でも頻繁に用いる表示基礎である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q116

収益・税効果・表示 &gt; 会社法・会社計算規則・財務諸表規則 | 難易度：基礎

問題：会社計算規則の計算関係書類に係る金額の表示単位として認められるものの組合せはどれか。

ア：一銭単位だけ。

イ：一円単位、千円単位又は百万円単位。

ウ：一万円単位又は一億円単位だけ。

エ：外貨単位だけで、日本円表示は認められない。

答え・解説

正答：イ

ア：一銭単位に限定されない。

イ：会社計算規則は計算関係書類の金額を一円、千円又は百万円単位で表示できると定めている。

ウ：法定の選択肢とは異なる。

エ：原則として日本の会社計算書類は円単位の表示を基礎とする。

総合解説：表示ルールは計算問題とは別に、法令上の形式要件として問われ得る。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q117 収益・税効果・表示 &gt; 会社法・会社計算規則・財務諸表規則 | 難易度：標準

問題：金融商品取引法に基づき提出する財務諸表について、財務諸表等規則が求める基本的な作成・表示の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：企業に不利な情報は利用者の判断を妨げるので省略する。

イ：会計方針は每期利益が最大になるよう自由に変更する。

ウ：財政状態・経営成績・キャッシュ・フローの状況について真実な内容を表示し、利用者の判断を誤らせないように明瞭に表示し、会計処理の原則・手続を正当な理由なく変更しない。

エ：財務諸表等規則に規定がない事項は、会計基準を参照せず経営者が任意に決める。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：不利な重要情報の省略は明瞭性・真実性を損なう。

イ：正当な理由のない方針変更は継続性に反する。

ウ：財務諸表等規則は真実性・明瞭性・継続性を基本とし、規定のない事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従う。

エ：規則に定めのない事項も一般に公正妥当な会計基準に従う。

総合解説：法令上の表示原則は企業会計原則・概念フレームワークとも相互に関係する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q118 収益・税効果・表示 &gt; 会社法・会社計算規則・財務諸表規則 | 難易度：基礎

問題：財務諸表等規則が対象とする財務諸表の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア：貸借対照表と税務申告書だけ。

イ：損益計算書と取締役会議事録だけ。

ウ：キャッシュ・フロー計算書と登記事項証明書だけ。

エ：貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書等。

## 答え・解説 正答：エ

ア：税務申告書は財務諸表等規則上の財務諸表ではない。

イ：議事録は財務諸表を構成しない。

ウ：登記事項証明書は財務諸表ではない。

エ：財務諸表等規則は、金融商品取引法に基づき提出される貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・キャッシュ・フロー計算書等の用語・様式・作成方法を定める。

総合解説：会社法の計算書類制度と金融商品取引法の財務諸表制度は目的・適用対象が異なるが、基礎となる企業会計は共通している。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q119 収益・税効果・表示 &gt; 会社法・会社計算規則・財務諸表規則 | 難易度：標準

問題：貸借対照表で売掛金に対する貸倒引当金を表示する方法として、会社計算規則等の趣旨に最も合致するものはどれか。

ア：対象となる債権から控除する形式など、当該資産の回収可能額が分かる形で評価勘定として表示する。

イ：貸倒引当金を売上高へ加算して表示する。

ウ：貸倒引当金を資本金として純資産に加算する。

エ：売掛金と無関係な固定負債として必ず総額表示する。

## 答え・解説 正答：ア

ア：貸倒引当金は債権の評価勘定であり、対象資産からの控除等により回収可能額を示す。

イ：収益項目ではない。

ウ：払込資本ではない。

エ：通常の負債とは異なり対象債権の評価に関係する。

総合解説：表示問題では、科目の経済的性質と財務諸表上の表示位置を対応させる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q120 収益・税効果・表示 &gt; 会社法・会社計算規則・財務諸表規則 | 難易度：標準

問題：決算日に長期借入金1,000,000円があり、そのうち300,000円は決算日の翌日から1年以内に返済期限が到来する。表示上の基本的な取扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：契約名が長期借入金なので1,000,000円全額を固定負債とする。

イ：300,000円を1年内返済予定の長期借入金等として流動負債に区分し、残額700,000円を固定負債とする。

ウ：1,000,000円全額を流動負債とする。

エ：300,000円を純資産、700,000円を固定負債とする。

## 答え・解説 正答：イ

ア：契約名称だけでなく返済期限を考慮する。

イ：営業循環外の負債では1年基準により、1年以内返済部分を流動、残額を固定に区分する。

ウ：1年を超える残額まで流動負債にはしない。

エ：借入金は純資産ではない。

総合解説：流動・固定分類では、同一契約の債務でも返済期限に応じて分割表示する場合がある。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q121

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：基礎

問題：決算整理前の当座預金勘定が200,000円の貸方残高となっており、銀行との当座借越契約に基づく借入状態である。個別貸借対照表作成上の最も適切な処理はどれか。

ア：現金及び預金を 200,000円として資産の部に表示する。

イ：売掛金200,000円へ振り替える。

ウ：当座預金のマイナス表示とはせず、短期借入金等の流動負債へ200,000円を組み替える。

エ：資本金200,000円を減額して相殺する。

答え・解説

正答：ウ

ア：資産残高としての預金ではない。

イ：営業債権とは無関係である。

ウ：銀行口座が借越状態で実質的に銀行からの短期借入である場合、資産のマイナスではなく負債として表示する。

エ：株主資本との相殺事項ではない。

総合解説：令和8年度財務諸表論の総合問題でも、現金及び預金の基本的な組替え事項が出題ポイントとされた。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q122

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：標準

問題：売掛金800,000円、受取手形200,000円があり、両者に対する貸倒引当金の合計が30,000円である。すべて流動資産に属し、貸倒引当金を対象債権から一括控除表示する場合、金銭債権の純額はいくらか。

ア：1,030,000円。貸倒引当金を債権総額へ加算する。

イ：800,000円。受取手形を無視して売掛金だけ表示する。

ウ：30,000円。貸倒引当金だけを資産として表示する。

エ：970,000円。債権総額1,000,000円から貸倒引当金30,000円を控除する。

答え・解説

正答：エ

ア：貸倒引当金は債権価額を減額する。

イ：受取手形も金銭債権として表示対象である。

ウ：貸倒引当金そのものが資産になるわけではない。

エ：金銭債権総額は1,000,000円であり、評価勘定である貸倒引当金30,000円を控除して970,000円となる。

総合解説：財務諸表作成では、帳簿残高だけでなく評価勘定を反映した回収可能額を表示する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q123

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：応用

問題：期末に、売買目的有価証券（帳簿価額300,000円、時価340,000円）と、その他有価証券（取得原価500,000円、時価540,000円）を保有している。税効果は考慮しない。基本処理として最も適切なものはどれか。

ア：売買目的有価証券は40,000円の評価益を当期損益へ、その他有価証券は40,000円の評価差額を純資産へ反映し、両者とも期末時価で表示する。

イ：両者の評価差額80,000円をすべて当期利益へ計上する。

ウ：両者とも取得原価のままとし評価差額は認識しない。

エ：売買目的の40,000円を純資産へ、その他有価証券の40,000円を当期損益へ計上する。

答え・解説

正答：ア

ア：有価証券の期末評価は保有目的別に処理し、売買目的は損益、その他有価証券は原則として純資産へ評価差額を反映する。

イ：その他有価証券の通常評価差額まで純利益へ入れない。

ウ：市場価格を有する該当有価証券は時価評価する。

エ：評価差額の行き先が逆である。

総合解説：同じ有価証券でも、保有目的が財務諸表上の測定と損益認識を決定する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q124

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：応用

問題：商品について帳簿数量200個、実地数量190個、取得原価1個1,000円、正味売却価額1個950円である。数量不足は通常の原因によるものとする。棚卸減耗相当額と収益性低下による評価損相当額の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア：減耗相当額0円、評価損相当額20,000円。数量差異をすべて価格下落として処理する。

イ：減耗相当額10,000円、評価損相当額9,500円。実在190個について1個50円の評価切下げを行う。

ウ：減耗相当額10,000円、評価損相当額10,000円。帳簿数量200個へ50円を乗じる。

エ：減耗相当額200,000円、評価損相当額190,000円。各残高全額を損失とする。

答え・解説

正答：イ

ア：数量差異と価格低下を区別する必要がある。

イ：数量不足10個×1,000円=10,000円。実在190個の収益性低下は190×50円=9,500円である。

ウ：評価損は期末に実在する数量を基礎にする。

エ：損失は数量差・単価差に対応する部分だけである。

総合解説：総合問題では、実地数量を確定してから残存棚卸資産の評価基準を適用する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q125

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：応用

問題：機械の期首帳簿価額は1,000,000円で、当期減価償却費100,000円を計上した後、減損損失の認識が必要となり、回収可能価額は700,000円と算定された。減損損失はいくらか。

ア：300,000円。期首帳簿価額1,000,000円と回収可能価額の差をそのまま損失とする。

イ：100,000円。当期減価償却費と同額だけ減損する。

ウ：200,000円。減価償却後帳簿価額900,000円を回収可能価額700,000円まで減額する。

エ：0円。減価償却を行った年度には減損処理を行わない。

答え・解説

正答：ウ

ア：当期減価償却後の帳簿価額を用いる。

イ：減価償却費と減損損失は別の費用認識である。

ウ：減損測定は当期減価償却等を反映した後の帳簿価額900,000円を基礎にするため、差額200,000円となる。

エ：減価償却と減損は同一年度でも条件を満たせば両方認識する。

総合解説：減価償却は通常の期間配分、減損は回収可能性低下による配分の修正として連続的に処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q126

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：標準

問題：設備取得時に資産除去債務の現在価値200,000円を認識し、同額を設備取得原価へ加算した。設備の耐用年数は10年、残存価額0円、定額法で、除去費用部分も同じ期間に償却する。除去費用部分に対応する1年分の減価償却費はいくらか。

ア：200,000円。取得年度に全額を費用処理する。

イ：0円。資産除去債務に対応する資産部分は償却しない。

ウ：2,000円。200,000円の1%だけを償却する。

エ：20,000円。資産計上した除去費用200,000円を10年間に配分する。

答え・解説

正答：エ

ア：取得時に全額費用化しない。

イ：固定資産取得原価に加算された部分も償却対象となる。

ウ：問題条件から1%という率は導かれない。

エ：対応する除去費用は関連固定資産の取得原価に含まれ、使用期間にわたって減価償却される。

総合解説：資産除去債務は負債側の時の経過調整と、資産側の減価償却を別々に財務諸表へ反映する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q127

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：基礎

問題：将来の費用削減が確実と認められて資産計上した自社利用ソフトウェア600,000円を、利用可能期間5年、残存価額0円、定額法で償却する。当期1年分の償却額はいくらか。

ア：120,000円。600,000円÷5年である。

イ：600,000円。資産計上年度に全額償却する。

ウ：60,000円。取得価額の10%だけ償却する。

エ：0円。ソフトウェアは無形固定資産なので償却しない。

答え・解説

正答：ア

ア：自社利用ソフトウェアは利用可能期間にわたり規則的に償却するため、年額120,000円となる。

イ：資産として複数期間に便益をもたらすため一括償却しない。

ウ：10%という率は条件にない。

エ：有限の利用期間を持つソフトウェアは償却する。

総合解説：無形固定資産も将来便益の消費に応じて費用配分する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q128

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：基礎

問題：翌期支給予定賞与900,000円のうち、当期勤務に対応する見積額600,000円が合理的に算定され、支給可能性も高い。個別財務諸表への影響として最も適切なものはどれか。

ア：翌期支給時まで費用・負債を認識しない。

イ：当期費用600,000円と賞与引当金600,000円を認識する。

ウ：前払費用600,000円と利益600,000円を認識する。

エ：賞与引当金900,000円を計上するが費用は認識しない。

答え・解説

正答：イ

ア：支給時だけで処理すると当期勤務との対応を欠く。

イ：当期勤務に起因する将来賞与の当期負担分600,000円を費用と負債に対応させる。

ウ：企業が将来受けるサービスではなく将来支払義務である。

エ：引当額は当期勤務に対応する合理的見積額である。

総合解説：財務諸表作成では、決済時点ではなく費用の発生原因が属する期間へ引当処理を行う。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q129

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：標準

問題：確定給付制度について、期末退職給付債務5,000,000円、年金資産4,200,000円であり、単純化のため未認識項目等はない。個別財務諸表上の退職給付に係る負債相当額はいくらか。

ア：5,000,000円。年金資産を考慮しない。

イ：4,200,000円。年金資産だけを負債として表示する。

ウ：800,000円。退職給付債務5,000,000円から年金資産4,200,000円を控除する。

エ：9,200,000円。債務と年金資産を合算する。

答え・解説

正答：ウ

ア：年金資産による積立を反映する必要がある。

イ：年金資産は負債ではない。

ウ：年金資産は退職給付支払に充てるため、債務と対応させた積立状況の純額を基礎に表示する。

エ：両者を単純合算しない。

総合解説：退職給付会計では、将来給付義務とその支払に備えた年金資産を対応させて財政状態を示す。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q130

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：標準

問題：付与日の公正な評価額総額600,000円のストック・オプションについて、対象勤務期間は2年、サービス提供は均等で、失効見込み等の変動はない。第1年度末に計上する累計費用と新株予約権の額はいくらか。

ア：600,000円。付与日に全額を費用計上する。

イ：0円。権利行使まで費用も新株予約権も認識しない。

ウ：150,000円。総額600,000円を4年間に配分する。

エ：300,000円。2年間の対象勤務期間のうち1年分を費用・新株予約権として認識する。

答え・解説

正答：エ

ア：サービス提供期間に応じて配分する。

イ：権利確定前でもサービス取得に応じて費用認識する。

ウ：対象勤務期間は2年である。

エ：提供されたサービス割合50%に応じ、 $600,000 \times 1/2 = 300,000$ 円を費用と新株予約権に計上する。

総合解説：株式報酬の個別財務諸表作成では、費用額と純資産項目の新株予約権を同時に反映する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q131

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：応用

問題：税引前当期純利益1,500,000円、当期納付税額等として計上する法人税等500,000円、税効果会計による法人税等調整額が税金費用の減少方向に50,000円である。他の調整はない。税引後当期純利益はいくらか。

ア：1,050,000円。税金費用は500,000円 - 50,000円 = 450,000円である。

イ：950,000円。法人税等500,000円に調整額50,000円を加算する。

ウ：1,000,000円。法人税等調整額を無視する。

エ：1,450,000円。法人税等500,000円を差し引かず調整額だけ控除する。

答え・解説

正答：ア

ア：税金費用は当期法人税等500,000円から税金費用減少方向の調整額50,000円を控除した450,000円。税引後利益は1,050,000円。

イ：調整額の方向が逆である。

ウ：税効果会計による調整を反映する必要がある。

エ：当期法人税等も費用として控除する。

総合解説：個別損益計算書では、当期納付税額に対応する法人税等と税効果による調整を合わせて税引前利益へ対応させる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q132

財務諸表作成・総合 &gt; 個別財務諸表作成 | 難易度：標準

問題：決算整理前の税引前利益が2,000,000円である。追加の減価償却費150,000円、賞与引当金繰入100,000円、売買目的有価証券評価益60,000円、未収受取利息40,000円を計上する。他の調整はない。決算整理後の税引前利益はいくらか。

ア：1,650,000円。評価益と未収利息を収益へ反映しない。

イ：1,850,000円。2,000,000 - 150,000 - 100,000 + 60,000 + 40,000である。

ウ：2,350,000円。費用項目を利益へ加算する。

エ：1,950,000円。賞与引当金繰入100,000円を反映しない。

答え・解説

正答：イ

ア：収益項目も決算整理後利益へ反映する。

イ：費用250,000円を減算し、収益100,000円を加算するため、純減150,000円で1,850,000円となる。

ウ：減価償却費と引当金繰入は利益を減らす。

エ：賞与引当金繰入も当期費用である。

総合解説：総合問題では、各決算整理が資産・負債だけでなく当期損益をどちらへ動かすかを整理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q133

財務諸表作成・総合＞連結・企業結合・包括利益 | 難易度：基礎

問題：連結財務諸表の基本的な目的として最も適切なものはどれか。

ア：親会社単体の税額だけを計算すること。

イ：子会社ごとの個別財務諸表を相互に無関係なまま並べること。

ウ：支配従属関係にある企業集団を単一の組織体とみなし、企業集団全体の財政状態・経営成績・キャッシュ・フローを総合的に報告すること。

エ：企業集団内部の売上を外部売上と同じようにすべて残すこと。

答え・解説

正答：ウ

ア：税額計算だけが目的ではない。

イ：単純な個別財務諸表の並列ではなく連結修正・消去を行う。

ウ：連結財務諸表は企業集団を一つの経済的実体として捉え、外部利害関係者へグループ全体の情報を提供する。

エ：内部取引は企業集団全体では自己取引に相当するため消去する。

総合解説：連結の出発点は『法的には複数企業でも、経済的には一つの企業集団として報告する』という考え方である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q134

財務諸表作成・総合＞連結・企業結合・包括利益 | 難易度：基礎

問題：ある会社が他社の議決権の過半数を保有し、実質的に意思決定機関を支配している。特別な除外事情はない。連結財務諸表上の基本的な取扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：持株比率が100%でなければ連結してはならない。

イ：子会社はすべて持分法だけを適用し連結しない。

ウ：親会社と業種が異なれば支配の有無にかかわらず連結しない。

エ：支配される会社を子会社として連結範囲に含める。

答え・解説

正答：エ

ア：過半数支配などにより100%未満でも子会社となる。

イ：子会社は原則として連結対象であり、持分法は関連会社等で用いる。

ウ：業種相違だけで連結対象から外れない。

エ：連結範囲は形式的な100%保有ではなく支配の有無を基礎に判断する。

総合解説：連結範囲の判定は株式所有比率だけでなく実質的支配関係を確認する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q135

財務諸表作成・総合＞連結・企業結合・包括利益 | 難易度：応用

問題：親会社P社がS社株式80%を800,000円で取得した。取得日におけるS社の識別可能純資産の時価は900,000円である。単純化し、非支配株主持分は純資産時価の20%で測定する。親会社持分に対応する取得純資産と取得対価との差額として生じるのれんはいくらか。

ア：80,000円。取得純資産の親会社持分720,000円に対して取得対価800,000円である。

イ：100,000円。取得対価800,000円から純資産全額900,000円を逆方向に差し引く。

ウ：180,000円。非支配株主持分180,000円をそのままのれんとする。

エ：800,000円。取得対価全額をのれんとする。

答え・解説

正答：ア

ア：親会社が取得した純資産持分は $900,000 \times 80\% = 720,000$ 円。 $800,000 - 720,000 = 80,000$ 円がのれんとなる。

イ：純資産全額ではなく取得持分に対応する額と比較する。

ウ：180,000円は非支配株主持分に対応する純資産額である。

エ：識別可能純資産を認識した後の差額だけがのれんとなる。

総合解説：部分取得では、親会社投資額・取得純資産持分・非支配株主持分を区別して資本連結を行う。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q136

財務諸表作成・総合＞連結・企業結合・包括利益 | 難易度：標準

問題：親会社が子会社へ商品300,000円を掛け販売し、期末まで未決済である。商品は期末前にすべて子会社から外部顧客へ販売済みである。連結修正として最も適切なものはどれか。

ア：売上・仕入は外部取引として残し、売掛金・買掛金だけ消去する。

イ：内部売上300,000円と内部仕入等300,000円を消去し、売掛金300,000円と買掛金300,000円も相殺消去する。期末在庫がないため棚卸資産の未実現利益消去は不要である。

ウ：内部売上だけ消去し、内部仕入と債権債務は残す。

エ：外部販売済み商品についても、親会社の内部利益全額を期末棚卸資産から控除する。

答え・解説

正答：イ

ア：内部売上・仕入も連結上は自己取引なので消去する。

イ：企業集団内部の取引・債権債務は消去するが、商品がすでに外部販売されているため内部利益は企業集団として実現済みである。

ウ：対応する取引・債権債務を双方消去する。

エ：外部販売済みで期末在庫に内部利益は残っていない。

総合解説：連結消去では『内部取引そのものの消去』と『期末資産に残る未実現利益の消去』を分けて判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q137

財務諸表作成・総合＞連結・企業結合・包括利益 | 難易度：応用

問題：80%所有子会社S社が親会社P社へ、原価400,000円の商品を500,000円で販売した。期末にその商品の20%がP社に残っている。税効果は考慮しない。未実現利益総額と、そのうち非支配株主持分20%に対応する額の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア：未実現利益100,000円、非支配株主持分に対応する額20,000円。

イ：未実現利益80,000円、非支配株主持分に対応する額16,000円。

ウ：未実現利益20,000円、非支配株主持分に対応する額4,000円。

エ：未実現利益20,000円、非支配株主持分に対応する額20,000円。

答え・解説

正答：ウ

ア：外部販売済み80%に対応する利益まで未実現とはしない。

イ：期末在庫売価100,000円ではなく、その中の内部利益を求める。

ウ：内部利益は100,000円、その20%が期末在庫に残るので未実現利益20,000円。上流取引では子会社利益の修正となるため、20%の非支配株主持分に対応する4,000円も考慮する。

エ：未実現利益全額が非支配株主持分に帰属するわけではない。

総合解説：上流取引の未実現利益消去は子会社利益を修正するため、親会社持分と非支配株主持分の帰属にも影響する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q138

財務諸表作成・総合＞連結・企業結合・包括利益 | 難易度：標準

問題：支配を獲得する企業結合に伴い、外部専門家ヘドューデリジェンス報酬100,000円を支払った。取得関連費用の基本的な取扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：取得関連費用100,000円を必ず取得対価へ加算し、のれんを増額する。

イ：企業結合が成功した場合だけ永久に資産計上する。

ウ：支払額を資本金へ直接加算する。

エ：発生した事業年度の費用として処理し、取得対価に含めてのれんを増額しない。

答え・解説

正答：エ

ア：取得対価そのものではないためのれん計算へ加えない。

イ：将来便益を独立して生む資産として永久計上しない。

ウ：株主からの払込ではない。

エ：取得関連費用は企業結合の取得対価とは区別され、原則として発生時の費用処理となる。

総合解説：企業結合では『取得対価』と『取引実行のための付随費用』を分けることが重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q139

財務諸表作成・総合 &gt; 連結・企業結合・包括利益 | 難易度：標準

問題：連結財務諸表で当期純利益1,000,000円、その他有価証券評価差額金に係るその他の包括利益80,000円、為替換算調整勘定に係るその他の包括利益 30,000円、退職給付に係る調整額20,000円がある。他の項目はない。包括利益はいくらか。

ア：1,070,000円。1,000,000 + 80,000 - 30,000 + 20,000である。

イ：1,130,000円。 30,000円を正の金額として加算する。

ウ：1,000,000円。その他の包括利益をすべて無視する。

エ：70,000円。その他の包括利益だけを包括利益とする。

答え・解説

正答：ア

ア：その他の包括利益合計は70,000円なので、当期純利益1,000,000円に加えて包括利益1,070,000円となる。

イ：為替換算調整勘定のマイナスを反映する必要がある。

ウ：包括利益にはその他の包括利益も含む。

エ：包括利益は当期純利益とOCIの合計である。

総合解説：包括利益は企業集団の純資産変動のうち、持分所有者との直接取引以外を広く捉える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q140

財務諸表作成・総合 &gt; 連結・企業結合・包括利益 | 難易度：標準

問題：過年度にその他の包括利益で認識した有価証券評価差額が、当期の売却により当期純利益へ実現した。組替調整を行う理由として最も適切なものはどれか。

ア：過年度の売却損益を取り消し、取得原価へ戻すため。

イ：同じ損益効果が当期純利益とその他の包括利益の双方に重複して包括利益へ含まれることを避けるため。

ウ：株主からの出資額を当期利益へ振り替えるため。

エ：その他の包括利益を永久に累積させ、当期純利益へ一切反映させないため。

答え・解説

正答：イ

ア：売却という実現取引を取り消すものではない。

イ：過去にOCIへ計上した項目が当期純利益へ組み替えられるとき、包括利益上の二重計上を防ぐため組替調整を行う。

ウ：資本取引の振替ではない。

エ：対象項目によっては実現時に当期純利益へ組み替える。

総合解説：組替調整は純利益とその他の包括利益を橋渡しし、包括利益を重複なく表示するための手続である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q141

財務諸表作成・総合 &gt; 理論記述・総合計算 | 難易度：応用

問題：収益認識基準が履行義務の充足を「約束した財又はサービスの顧客への移転」、すなわち支配の移転を基礎に捉える理由として最も適切な説明はどれか。

ア：請求書を早く発行した企業ほど多くの収益を認識できるようにするため。

イ：現金受領時点だけを唯一の収益認識時点とするため。

ウ：企業が顧客へ約束した経済的資源を実際に移転した程度に応じて、契約上の履行成果を財務諸表へ表現するため。

エ：契約の経済的実質に関係なく税務上の売上計上時期と必ず一致させるため。

答え・解説

正答：ウ

ア：請求時点は支配移転と必ず一致しない。

イ：収益認識は現金基準ではない。

ウ：支配移転を基礎にすることで、顧客に財・サービスが移転し企業が履行したという経済的実質を収益へ反映する。

エ：財務会計と税務の認識時点は目的により異なり得る。

総合解説：理論記述では、基準の手順だけでなく、その処理が財務報告上どの経済的実質を表現するかを説明する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q142

財務諸表作成・総合 &gt; 理論記述・総合計算 | 難易度：標準

問題：税効果会計が資産負債法を採用し、一時差異に着目する意義として最も適切な説明はどれか。

ア：当期の現金納税額だけをそのまま税金費用とするため。

イ：会計利益を課税所得へ完全に一致させるため。

ウ：永久差異をすべて繰延税金資産として認識するため。

エ：貸借対照表上の資産・負債の帳簿価額と税務上の価額との差が将来の税金支払額を増減させる効果を捉え、将来税効果を資産・負債として表現できるため。

答え・解説

正答：エ

ア：税効果会計は現金納税額と会計上の税金費用を期間対応させるために必要である。

イ：会計と税務の差異を消す制度ではない。

ウ：永久差異は将来解消しないため繰延税金項目を生じない。

エ：資産負債法は、現在の一時差異が将来税負担へ与える効果を繰延税金資産・負債として捉える。

総合解説：税効果会計の理論は『期間損益の対応』と『将来税効果の貸借対照表認識』の双方から理解する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q143

財務諸表作成・総合 &gt; 理論記述・総合計算 | 難易度：標準

問題：減価償却と固定資産の減損処理の関係について、最も適切な説明はどれか。

ア：減価償却は取得原価の規則的な期間配分であり、減損は収益性低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、その費用配分を回収可能性に応じて修正する処理である。

イ：両者は名称が異なるだけで、每期同額を認識する同一の処理である。

ウ：減損は固定資産を每期時価へ全面的に評価替える制度である。

エ：減価償却を行っている資産には減損処理を適用できない。

答え・解説

正答：ア

ア：通常の費用配分としての減価償却と、回収不能が生じた場合の配分修正としての減損は目的が異なる。

イ：処理目的・認識要件が異なる。

ウ：減損は一般的な時価再評価ではない。

エ：減価償却資産も減損要件を満たせば減損対象となる。

総合解説：令和8年度財務諸表論では、減損認識が費用の期間配分を変える意義そのものが問われた。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q144

財務諸表作成・総合 &gt; 理論記述・総合計算 | 難易度：標準

問題：多額の将来減算一時差異がある一方、近年は継続的な税務上の欠損が発生している企業が繰延税金資産を計上しようとしている。最も適切な検討姿勢はどれか。

ア：一時差異が大きいほど資産価値が高いので、将来所得見込みに関係なく全額計上する。

イ：将来課税所得の見積り等について客観的な根拠を検討し、将来税負担を減少させる効果が実現すると合理的に認められる範囲だけを資産計上する。

ウ：過去の欠損は無視し、経営者の事業計画に記載された利益額を無条件に採用する。

エ：赤字企業は税効果会計を一切適用してはならない。

答え・解説

正答：イ

ア：差異が存在するだけでは回収できない場合がある。

イ：回収可能性は差異額そのものではなく、将来の課税所得等によって税効果を利用できる可能性を合理的に評価する。

ウ：事業計画の実現可能性を客観的に検証する必要がある。

エ：赤字企業でも回収可能性が認められる範囲は計上し得る。

総合解説：理論記述では、繰延税金資産が『将来の税金前払効果』を持つために回収可能性が必要であることを説明する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q145

財務諸表作成・総合 &gt; 理論記述・総合計算 | 難易度：標準

問題：決算整理前の営業利益1,200,000円である。売上に関係する変動対価の見積変更により収益を40,000円減額し、賞与引当金繰入60,000円を追加し、売買目的有価証券評価益30,000円、受取利息20,000円を営業外収益として計上する。他の調整はない。税引前利益への増減を考えた最終額はいくらか。

ア：1,250,000円。収益減額40,000円と引当金費用60,000円を加算する。

イ：1,100,000円。営業外収益50,000円を無視する。

ウ：1,150,000円。1,200,000 - 40,000 - 60,000 + 30,000 + 20,000である。

エ：1,230,000円。賞与引当金繰入60,000円を反映しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：費用・収益減額の符号が逆である。

イ：営業外収益も税引前利益に含まれる。

ウ：収益減額40,000円と費用60,000円で100,000円減、営業外収益50,000円増のため最終1,150,000円となる。

エ：賞与引当金繰入は当期費用である。

総合解説：総合計算では、収益認識・引当金・金融商品など異なる基準の調整を一つの損益計算書へ統合する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q146

財務諸表作成・総合 &gt; 理論記述・総合計算 | 難易度：標準

問題：決算整理後の資産総額が5,000,000円、流動負債1,200,000円、固定負債1,300,000円である。他の負債はない。このとき純資産総額はいくらか。

ア：3,800,000円。資産から流動負債だけを控除する。

イ：1,300,000円。固定負債を純資産とみなす。

ウ：7,500,000円。資産と負債を合算する。

エ：2,500,000円。資産5,000,000円 - 負債合計2,500,000円である。

答え・解説

正答：エ

ア：固定負債も控除する必要がある。

イ：固定負債は純資産ではない。

ウ：純資産は資産と負債の差額である。

エ：貸借対照表の基本関係は資産 = 負債 + 純資産なので、純資産は2,500,000円となる。

総合解説：複雑な決算整理の後でも、最終的には貸借対照表等式によって財政状態の整合性を確認する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q147

財務諸表作成・総合 &gt; 理論記述・総合計算 | 難易度：応用

問題：親会社が新たに子会社を取得した年度の財務諸表作成について、企業結合会計と連結会計の関係を最も適切に説明したものはどれか。

ア：取得日に識別可能資産・負債等を測定して取得差額を処理し、その後、連結財務諸表では親会社投資と子会社資本の相殺や内部取引消去等を行って企業集団全体を表示する。

イ：企業結合会計を適用すれば連結修正は一切不要となる。

ウ：連結財務諸表では子会社の資産・負債を無視し、親会社の子会社株式だけを残す。

エ：企業結合時の取得差額はすべて売上高として処理する。

答え・解説

正答：ア

ア：企業結合会計は取得日の認識・測定を扱い、連結会計は企業集団としての財務諸表を作成するため投資資本相殺・内部取引消去等を行う。

イ：取得後も連結修正が必要である。

ウ：連結では子会社の資産・負債等を取り込み、親会社の投資と資本を相殺する。

エ：取得差額はのれん等として処理し売上ではない。

総合解説：企業結合と連結は連続するが、何を測定する処理かを段階別に整理することが重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q148

財務諸表作成・総合 &gt; 理論記述・総合計算 | 難易度：標準

問題：親会社が子会社の80%を所有している。子会社の当期純利益は300,000円で、内部取引・のれん償却等の調整はない。単純化した場合、非支配株主に帰属する当期純利益はいくらか。

ア：240,000円。親会社持分80%を非支配株主帰属利益とする。

イ：60,000円。子会社利益300,000円×非支配持分20%である。

ウ：300,000円。子会社利益全額を非支配株主に帰属させる。

エ：0円。子会社を連結すると非支配株主の利益帰属は表示しない。

答え・解説

正答：イ

ア：240,000円は親会社持分に対応する金額である。

イ：非支配株主持分20%に対応する子会社利益は60,000円となる。

ウ：親会社にも80%の利益帰属がある。

エ：連結財務諸表では非支配株主に帰属する利益も区分表示する。

総合解説：連結では企業集団全体の利益を計算した後、その帰属を親会社株主と非支配株主へ区分する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q149

財務諸表作成・総合 &gt; 理論記述・総合計算 | 難易度：基礎

問題：純利益と包括利益を併せて表示する意義について、最も適切な説明はどれか。

ア：包括利益を表示すると純利益は不要となるため、純利益を廃止することが目的である。

イ：純利益と包括利益は必ず同額なので、2つの情報を示す意味はない。

ウ：純利益によって当期の業績指標を示しつつ、その他の包括利益を含めた包括利益によって持分所有者との直接取引以外の純資産変動をより広く示すことができる。

エ：包括利益は株主からの増資と配当だけを表示する指標である。

答え・解説

正答：ウ

ア：日本基準では純利益も重要な業績情報として表示される。

イ：OCIがあれば両者は一致しない。

ウ：純利益と包括利益は異なる情報役割を持ち、OCIの存在により両者が異なる場合がある。

エ：持分所有者との直接取引は包括利益から除かれる。

総合解説：理論記述では、純利益と包括利益を対立概念としてではなく、異なる範囲の成果情報として整理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q150

財務諸表作成・総合 &gt; 理論記述・総合計算 | 難易度：標準

問題：当期純利益が800,000円である。その他有価証券評価差額に係るその他の包括利益が税効果調整後で70,000円、退職給付に係る調整額が 20,000円、為替換算調整勘定が30,000円である。他の包括利益項目はない。包括利益はいくらか。

ア：720,000円。その他の包括利益をすべて純利益から控除する。

イ：800,000円。その他の包括利益を無視する。

ウ：920,000円。退職給付に係る調整額 20,000円を + 20,000円として加算する。

エ：880,000円。当期純利益800,000円 + その他の包括利益合計80,000円である。

答え・解説

正答：エ

ア：OCIの符号を正しく反映する必要がある。

イ：包括利益にはOCIも含む。

ウ： 20,000円は減算項目である。

エ：その他の包括利益は70,000 - 20,000 + 30,000 = 80,000円。よって包括利益は880,000円となる。

総合解説：財務諸表論の総合問題では、個別の会計基準による調整を最終的に純利益・OCI・包括利益へ正しく集約する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03